

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【事業年度】	第16期（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年9月	第13期 平成21年9月	第14期 平成22年9月	第15期 平成23年9月	第16期 平成24年9月
売上高 (千円)	4,963,262	5,580,249	6,827,877	7,210,357	7,438,197
経常利益 (千円)	469,805	233,672	525,327	582,226	544,984
当期純利益又は当期純損失 (千円)	173,176	55,532	302,744	430,351	259,352
包括利益 (千円)	-	-	-	423,853	275,494
純資産額 (千円)	2,561,115	2,345,415	2,439,019	2,836,809	2,860,075
総資産額 (千円)	5,214,895	5,549,151	7,055,099	8,957,782	9,640,048
1株当たり純資産額 (円)	35,143.80	34,007.37	36,109.56	42,429.47	43,584.27
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2,514.97	837.69	4,469.74	6,436.89	4,069.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	42.2	34.6	31.0	28.3
自己資本利益率 (%)	7.3	2.3	12.7	16.5	9.4
株価収益率 (倍)	15.1	-	16.1	11.1	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,719	75,350	808,966	931,228	576,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660,689	462,476	433,545	333,095	157,117
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,021	392,065	778,906	689,362	19,662
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,509,963	2,514,902	3,669,229	5,622,915	6,376,343
従業員数 (名)	87	115	125	101	136
[外、平均臨時雇用者数]	[64]	[71]	[70]	[67]	[93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第13期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
売上高 (千円)	4,336,044	4,737,802	5,609,242	5,830,800	5,797,967
経常利益 (千円)	325,423	163,234	363,509	489,665	493,433
当期純利益又は当期純損失 (千円)	90,927	109,977	118,695	273,744	269,672
資本金 (千円)	756,860	756,860	756,860	756,860	756,860
発行済株式総数 (株)	68,858	68,858	68,858	68,858	68,858
純資産額 (千円)	2,180,714	2,048,017	1,977,948	1,998,914	1,956,764
総資産額 (千円)	4,677,863	4,964,805	5,252,320	6,183,912	7,390,249
1株当たり純資産額 (円)	31,669.74	29,742.62	29,130.74	30,333.00	31,109.62
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(500)	(500)	(500)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	1,320.51	1,658.99	1,744.34	4,070.98	4,208.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	41.3	37.7	32.3	26.5
自己資本利益率 (%)	4.2	5.2	5.9	13.8	13.6
株価収益率 (倍)	28.7	-	41.2	17.5	18.6
配当性向 (%)	75.7	-	86.0	36.8	35.6
従業員数 (名)	67	82	85	83	94
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[47]	[52]	[67]	[89]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第14期、第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 第13期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第13期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成6年に榊原暢宏（現代表取締役）が個人でバイクロードサービスを目的として、創業いたしました。その後、平成9年名古屋市昭和区明月町にて、現在のジャパンベストレスキューシステム株式会社の前身である「日本二輪車ロードサービス株式会社」を設立いたしました。

「日本二輪車ロードサービス株式会社」設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

平成11年8月	商号をジャパンベストレスキューシステム株式会社に変更。
平成12年1月	加盟店研修・教育事業を開始。
平成12年11月	東京事務所を東京都中野区に開設。（現東京本部 東京都千代田区）
平成13年1月	株式会社エイブルとの提携事業である「入退居時のカギ交換サービス」を開始。
平成13年9月	本社を名古屋市昭和区鶴舞に移転。
平成14年5月	大阪事務所を大阪市北区に開設。（現大阪本部 大阪府吹田市）
平成14年8月	旭硝子株式会社との提携事業である一般消費者向け緊急ガラス割換サービス「旭硝子ガラスの救急車」を開始。
平成14年10月	当社加盟店の研修施設を設置。
平成15年6月	ホームセキュリティ・システムの「シンプルセキュリティ」を開発、販売開始。
平成16年4月	セコム株式会社とセコムテクノサービス株式会社（平成23年7月 セコム株式会社との合併により消滅）との共同出資で「セコムウィン株式会社」を設立し、高機能防犯性ガラスの販売を開始。（現当社出資比率33.3%）
平成16年6月	株式会社INAX（現株式会社LIXIL）との共同出資で「株式会社水の救急車」を設立し、水まわりサービス事業を拡充。（現当社出資比率80.1%）
平成16年8月	株式会社ミニミニ企画（現株式会社ミニクリーン中部）との提携事業である賃貸住宅入居者向け「ミニミニ入居安心サービス」の販売を開始。
平成17年2月	全国大学生活協同組合連合会との提携事業である大学生活協同組合員向け「学生生活110番」に関するサービスを開始。
平成17年8月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成17年10月	株式会社ウエスト（現株式会社ウエストエネルギーソリューション）との共同出資で「株式会社ハウズドクター」を設立し、屋根のリフォームサービスを開始。（現当社出資比率40.0%）
平成17年11月	ジャパンロックレスキューサービス株式会社への出資。（現当社出資比率36.6%）
平成18年4月	当社員事業のうち、バイク会員を分割しJBR Motorcycle株式会社（現JBR Leasing株式会社）を設立。（現当社出資比率100.0%）
平成19年9月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第一部上場。
平成20年8月	株式会社BACへの出資。（現当社出資比率32.7%）
平成20年10月	リプラス少額短期保険株式会社（現ジャパン少額短期保険株式会社）の株式を取得。（現当社出資比率100.0%）
平成21年4月	株式会社光通信との共同出資で「株式会社ライフデポ」を設立。（現当社出資比率85.0%）
平成22年4月	当社連結子会社のJBR Motorcycle株式会社（現JBR Leasing株式会社）が、自動車賃貸事業を開始。
平成23年4月	JBR Motorcycle株式会社（現JBR Leasing株式会社）を会社分割し、バイク会員事業部門を売却。
平成23年4月	JBR Motorcycle株式会社の商号をJBR Leasing株式会社へ変更。
平成24年2月	日本PCサービス株式会社への追加出資。（現当社出資比率17.4%）
平成24年5月	株式会社アットワーキングへの出資。（現当社出資比率51.0%）
平成24年6月	At Working Singapore Pte.Ltd.を設立。（現当社出資比率100.0%）

3【事業の内容】

当社グループは「困っている人を助ける」を経営理念として、生活トラブル全般を解決するサービスを全国で展開しております。当社グループが対応する生活トラブル解決サービスは、ガラスの割換工事、水まわりのトラブル解決、カギの交換、パソコンのトラブル解決など日常生活のなかで皆様が直面するお困りごとです。

当社グループは、上記の生活トラブル解決サービスを「生活救急グループ」の総合ブランドのもとに全国において展開しております。当社グループは、広告宣伝や各種営業活動を通して「生活救急グループ」ブランドの向上をはかり、お客様の認知度を高めて集客に努めるとともに、多数のお客様の日常生活のお困りごとを分析し、新たなサービスを開発してお客様に提供しております。

当社グループは、全国の加盟店・協力店ネットワークを使って事業を展開しております。当社グループの加盟店・協力店は、それぞれの担当地域において、当社グループが作業依頼された各種の生活トラブル解決サービスを実際にお客様に提供します。当社グループは、自社のコールセンターにおいて、多数のお客様のお問合せを迅速に処理し、お客様の最寄りの加盟店・協力店に作業手配を行います。お客様のもとに駆けつけたサービススタッフが作業を完了するまで、お客様とサービススタッフをフォローいたします。また、お客様に満足いただけるサービスを提供し、「生活救急グループ」ブランドを発展させるために、加盟店・協力店スタッフのサービス内容のチェックや指導を行い、加盟店・協力店ネットワークを強化するために加盟店・協力店の新規募集、教育、育成等総括的管理を行っております。

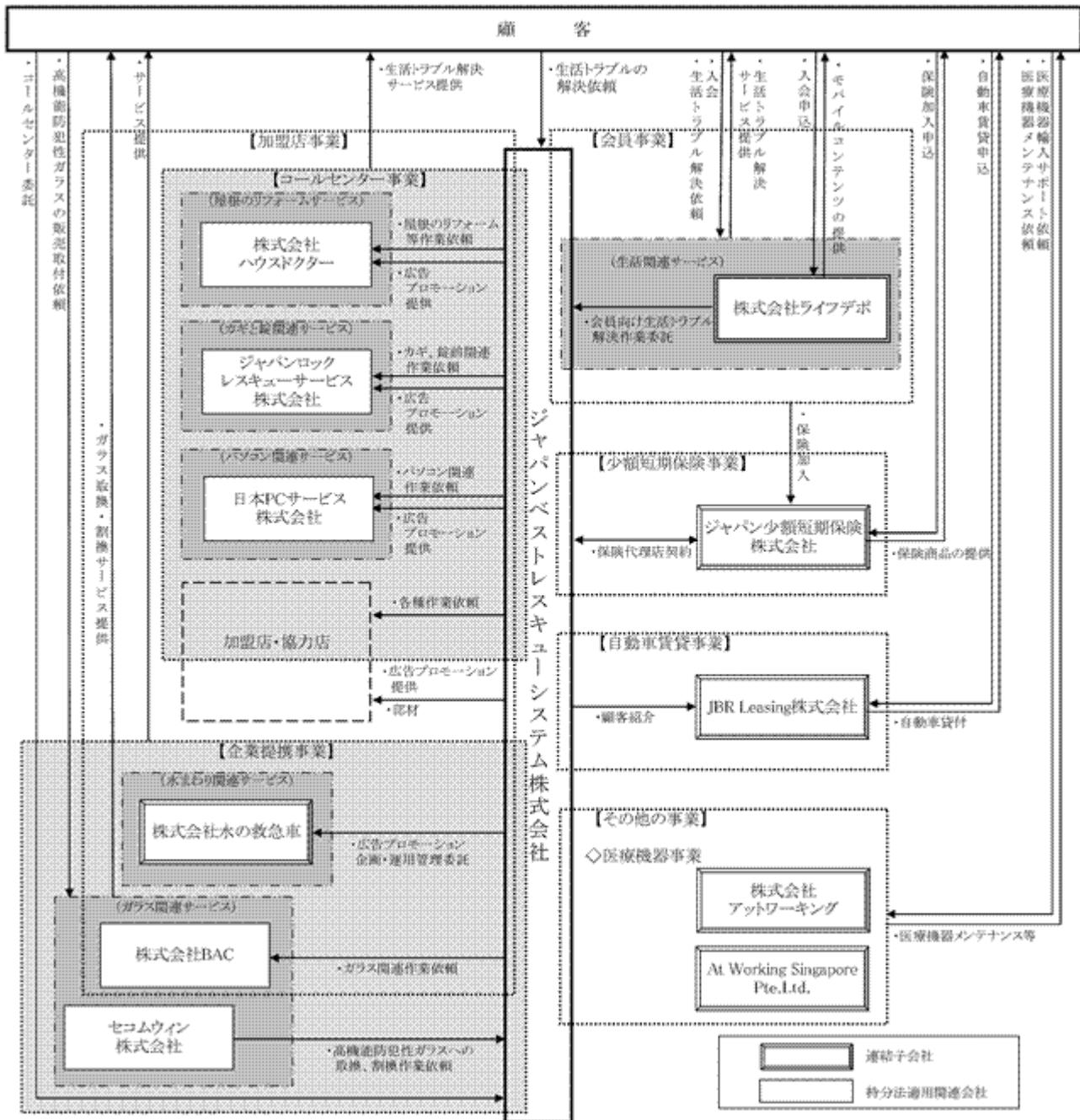
加盟店は必要に応じて研修を受け、一定の技術や接客マナーを身につけた後で、担当地域でお客様にサービスを提供いたします。その際、当社グループ指定のユニフォームを着用し、当社グループのブランドのシンボルである「生活救急車」でお客様のもとに駆けつけます。また、加盟店は、担当地域における「生活救急グループ」の生活トラブル解決サービスの広告・宣伝に必要なプロモーション費用を一部負担しております。

協力店は、加盟店のみではカバーできない地域のお客様へのサービスや、害虫駆除や業務用エアコンの修理など一定の設備や専門性が要求されるサービスを担当しております。加えて、担当地域の加盟店のみで対応が可能であると考えられる数を超える作業依頼を受け付けた場合においては、協力店が補助的にサービスを提供することがあります。当社グループでは、全国レベルでのサービスネットワークを効率的かつ迅速に構築するために、予想される地域別の作業依頼件数や、近隣地域の加盟店ネットワークの構築状況等に応じて、加盟店に加えて補助的な役割を果たす協力店についても、一定の技術レベル、当社グループの企業理念への理解及び接客マナーに対する考え方を確認した上で、その獲得に努めております。なお、協力店は、担当地域のプロモーション費用の負担は行いません。

平成24年9月30日現在で、加盟店は440拠点、協力店は1,030拠点となっています。

なお、当社グループは、当社、子会社6社（JBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ、株式会社水の救急車、株式会社アットワーキング、At Working Singapore Pte.Ltd.）及び関連会社5社（セコムウィン株式会社、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC、日本PCサービス株式会社）より構成されており、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業、加盟店事業、少額短期保険事業、自動車賃貸事業等を展開しております。

当社グループの事業系統図は次ページのとおりです。



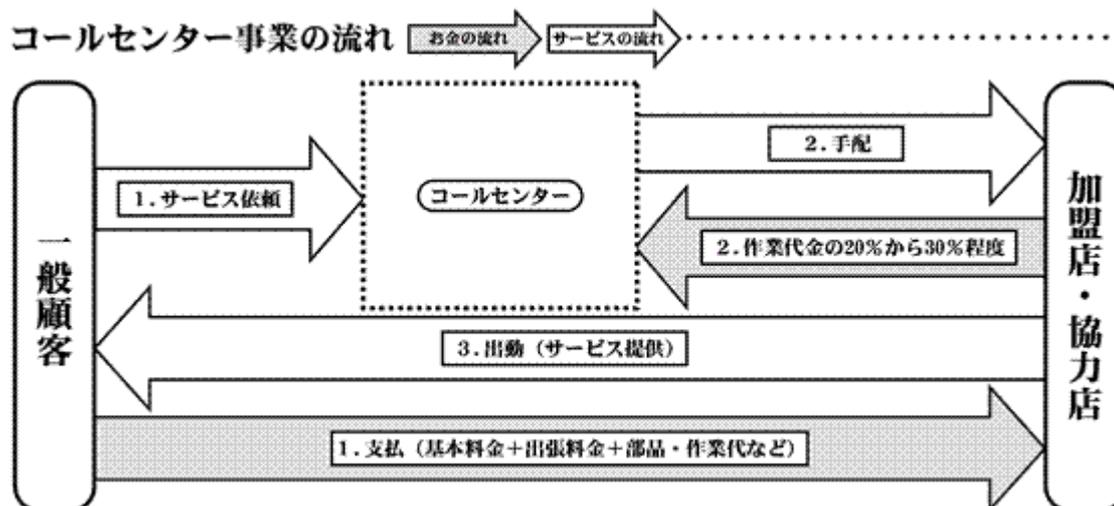
- (注) 1 日本PCサービス株式会社は、平成24年2月に株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。
- 2 株式会社アットワーキングは、平成24年5月に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 3 At Working Singapore Pte.Ltd.は、平成24年6月に設立したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 4 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社水の救急車は、平成24年6月に株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(1) コールセンター事業（対象：非会員の一般顧客）

当事業では、カギの交換、パソコンのトラブル、その他の生活総合救急サービスを24時間365日稼働のコールセンターで随時受け付けております。

コールセンターは名古屋市昭和区の本社内に設置し、専任のオペレーターが電話による作業依頼を受付け、内容に応じ、加盟店や協力店に作業を手配しております。

コールセンター事業の対象顧客は、タウンページ、インターネット、チラシ、その他の広告を見られた一般顧客であります。



（注1）コールセンター事業は、加盟店・協力店への作業手配事業であります。当社は手配の対価として、加盟店・協力店が一般顧客から回収した作業代金の原則として20%から30%程度を売上として計上しております。

（注2）各作業の標準的な価格は、カギのシリンダー交換19,530円、パソコンの緊急トラブル（インターネット接続不良）対応16,800円等（すべて税込）となっております。

(2) 会員事業

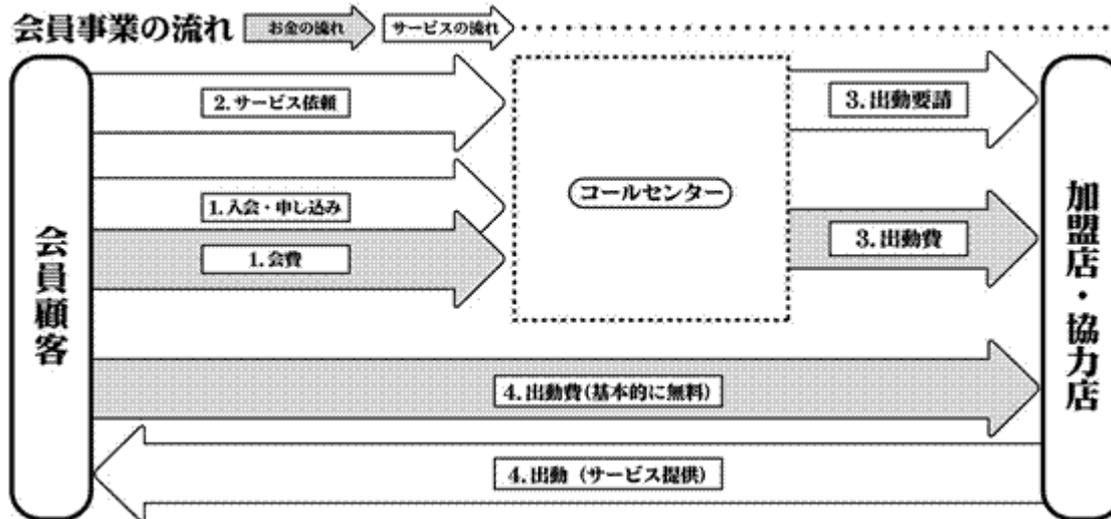
入居、入学、購入などの際に会員サービスに入会いただいた顧客から前もって会費をいただき、お困りごとがあったときに現場出勤を行う事業です。会員事業では、主として生活トラブル解決サービスを提供する「生活会員」等を各種提供しております。

全国大学生生活協同組合連合会と提携した会員サービスである「学生生活110番」会員は、会員の大学生並びにその家族を対象とした、学生生活や日常生活の中のお困りごとに対するレスキューを全国で24時間365日提供しております。

賃貸住宅入居者向けの「安心入居サポート」会員は、不動産賃貸事業を行っている企業と提携し、入居中の生活トラブルをサポートする会員サービスとして展開しております。

また、連結子会社である株式会社ライフデポは、携帯電話ユーザー向けに携帯電話の修理代金等の一部をお見舞金としてサポートし、生活救急サービスが割引価格でご利用いただけるコンテンツサービス「ライフサポートパック」会員を提供しております。

生活会員（「ライフサポートパック」会員等を除く）は新規入会会員252千人、継続会員28千人、合計280千人となり、生活会員の標準的な価格は9,450円（2年、税込）となっております。



(注) 会員事業では入会時に顧客からあらかじめ会費をいただいています。会員から作業依頼を受けた場合は、入会時の条件に基づいて、無料あるいは割引価格で加盟店・協力店の手配を行います。発生した作業代金あるいは作業代金と割引価格との差額は当社の負担となります。

(3) 企業提携事業

包括提携事業

企業と提携して、提携企業の顧客に対し、生活トラブル解決サービスを行っております。

現在の包括提携事業は、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社LIXILとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスの取り付け施工事業です。

包括提携事業は当社が提携企業と包括的に事業を提携している事業です。業務の流れは提携企業により異なりますが、提携企業と当社の間で業務提携契約が締結されております。

(注1) 当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は一般顧客あるいは提携企業から作業代金の100%を回収し、原則として作業代金の80%程度を外注費(売上原価)として加盟店・協力店に支払っております。

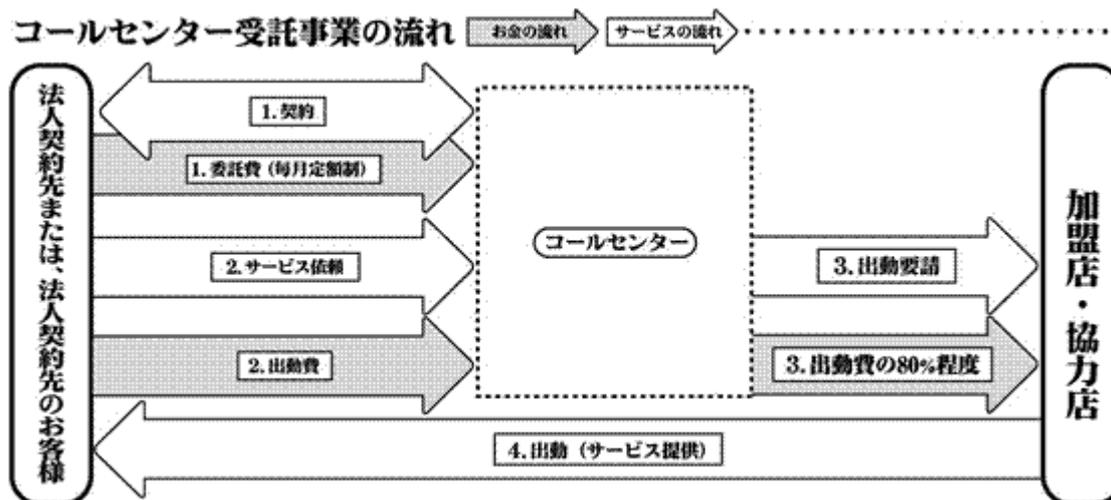
(注2) 各作業の標準的な価格は、一般ガラス割換19,400円、トイレの詰まり除去11,550円(すべて税込)となっております。

コールセンター受託事業

当事業では、「生活救急車」の展開により構築した加盟店・協力店ネットワークを利用して、提携法人顧客に対するコールセンター代行サービス及びカスタマーサポート代行の業務受託サービスを行っております。法人契約先、あるいは法人契約先のお客様からのお電話を、主として岐阜県大垣市にある当社コールセンターで法人契約先に代わってお受けし、加盟店・協力店に出動要請を行っております。

不動産業、サービス業、セキュリティ関連業、その他様々な業態の企業より業務を受託しております。

コールセンター受託事業の提携企業数は平成24年9月30日現在で185社です。



(注) コールセンター受託事業は当社がコールセンター業務を代行している企業から直接作業を受託している事業です。受託企業と当社間で業務提携契約が締結されており、契約に基づいて毎月定額の委託費を受領し売上として計上しております。また、当社は作業代金の100%を売上として計上しております。当社は受託企業から作業代金の100%を回収し、作業代金の80%程度を外注費（売上原価）として加盟店・協力店に支払っております。

(4) 加盟店事業

加盟店事業では、現場に出動しサービスを提供する加盟店並びに協力店の開発及び管理業務を行っております。また、「生活救急グループ」ブランド全体としての受注拡大のために加盟店より一部費用負担を受けてプロモーション業務を行っております。

(5) 少額短期保険事業

少額短期保険事業は、当社連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が関東財務局の登録を受けた保険業の一形態で、一定の事業規模範囲内において、保険金が少額、保険期間が短期の保険の引受のみを行う事業であります。

ジャパン少額短期保険株式会社では、賃貸住宅入居者向けに家財を補償する「新すまいRoom保険」等を提供しております。

(6) 自動車賃貸事業

当社連結子会社のJBR Leasing株式会社において、自動車賃貸事業「カー賃貸」を展開しております。利用者は月々定額の使用料を払うことで、希望する車種の利用者名義をご自身の名前に登録して使用いただけます。賃貸車両に係る車検、自動車税やメンテナンス費用は月額使用料に含まれております。

(7) その他の事業

その他の事業は、当社連結子会社の株式会社アットワーキングが提供している輸入医療機器のメンテナンスサポートサービスの医療機器事業等を含んでおります。

なお、「シンプルセキュリティ」につきましては、平成24年3月31日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する携帯電話の第2世代通信サービス「DoPaサービス」が終了したことに伴い、サービス提供を終了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容(注)1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JBR Leasing株式会社 (注)2	名古屋市 昭和区	98,000	自動車賃貸	100.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)
ジャパン少額短期保険株式 会社(注)2、3	東京都 千代田区	700,000	少額短期保険	100.0	当社と代理店委託契約を締結 当社とシステム利用契約を締結 事務所の賃貸 役員の兼任4名 (うち当社従業員1名)
株式会社ライフデポ (注)2	東京都 千代田区	78,800	会員	85.0	当社と業務委託契約を締結 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社水の救急車 (注)4	名古屋市 昭和区	75,000	企業提携	80.1	当社と業務提携契約を締結 役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)
株式会社アットワーキング (注)5	東京都 港区	72,125	その他 (医療機器)	51.0	役員の兼任3名
At Working Singapore Pte.Ltd.(注)6	シンガ ポール 共和国	20,000	その他 (医療機器)	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
セコムウィン株式会社	東京都 文京区	15,000	企業提携	33.3	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任1名
株式会社ハウズドクター	東京都 新宿区	100,000	コールセンター	40.0	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府 吹田市	50,000	コールセンター	36.6	当社と業務委託契約を締結 役員の兼任1名
株式会社BAC	愛知県 一宮市	91,730	企業提携	32.7	当社と業務提携契約を締結 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
日本PCサービス株式会社 (注)7、8	大阪府 吹田市	125,320	コールセンター	17.4	当社と業務提携契約を締結 役員の兼任1名

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 上記子会社のJBR Leasing株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社及び株式会社ライフデポは、いずれも特定子会社に該当しております。
- 3 ジャパン少額短期保険株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントの少額短期保険事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 前連結会計年度末において持分法適用関連会社であった株式会社水の救急車は、平成24年6月に株式を追加取得したことに伴い、連結子会社となりました。
- 5 株式会社アットワーキングは、平成24年5月に株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。
- 6 At Working Singapore Pte.Ltd.は、平成24年6月に連結子会社として設立いたしました。
- 7 日本PCサービス株式会社は、平成24年2月に株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。
- 8 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コールセンター	12 [32]
会員	37 [26]
企業提携	25 [28]
加盟店	8 [2]
少額短期保険	14 [1]
自動車賃貸	1 [1]
報告セグメント計	97 [90]
その他	18 [1]
全社(共通)	21 [2]
合計	136 [93]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
- 2 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。
- 3 前連結会計年度に比べ従業員数が35名増加し、臨時雇用者数が26名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
94 [89]	34.2	4.2	4,418,021

セグメントの名称	従業員数(人)
コールセンター	12 [32]
会員	31 [26]
企業提携	22 [27]
加盟店	8 [2]
報告セグメント計	73 [87]
その他	- [-]
全社(共通)	21 [2]
合計	94 [89]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による年間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は管理部門の従業員数であります。
- 4 前事業年度に比べ従業員数が11名増加し、臨時雇用者数が22名増加しておりますが、増加の理由は主として業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係に特記すべき内容はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、震災復興需要やエコポイント等の経済対策効果を背景とした緩やかな回復傾向が一部に見られたものの、原発事故の影響による懸念が払拭できず、欧州の政府債務危機による信用収縮、中国経済の失速、円高の長期化や不安定な雇用情勢等、依然として先行き不透明な状況が継続し、消費者の購買意欲も低調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は4期連続増収の7,438,197千円（前連結会計年度比3.2%増）となりましたが、バイク会員事業部門の譲渡の影響等により営業利益は607,294千円（前連結会計年度比4.3%減）、少額短期保険事業における保険業法第113条繰延資産への費用の繰り延べの終了の影響等により経常利益は544,984千円（前連結会計年度比6.4%減）となり、当期純利益は259,352千円（前連結会計年度比39.7%減）となりました。

なお、当連結会計年度における作業件数はガラス関連サービス23千件、水まわり関連サービス45千件、カギの交換関連サービス63千件です。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、競合企業のWeb広告の攻勢等によって入電件数が低下し、カギ、パソコン等の受注件数が若干減少したため、コールセンター事業全体の売上高は前連結会計年度を下回りましたが、全般的な成約率は向上しており、リフォーム、家電修理等の売上高は順調に伸びております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、カギ部門の売上高が429,310千円（前連結会計年度比7.2%減）、パソコンサービス部門の売上高が87,361千円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は656,143千円（前連結会計年度比5.8%減）となり、広告宣伝費等の増加により、営業利益は163,218千円（前連結会計年度比35.0%減）となりました。

会員事業

会員事業におきましては、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が、提携企業の販売拡大により、引き続き順調に伸長しております。

当連結会計年度における当事業の売上高は、「安心入居サポート」会員の売上高が1,450,968千円（前連結会計年度比32.7%増）、「学生生活110番」会員の売上高が143,302千円（前連結会計年度比27.2%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が522,804千円（前連結会計年度比11.2%減）となりました。

なお、平成23年4月1日付けで、バイク会員事業部門を譲渡したため、前連結会計年度に計上しておりましたバイク会員事業の売上高は、当連結会計年度には計上がございません。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、2,273,966千円（前連結会計年度比6.6%減）となり、営業利益は619,094千円（前連結会計年度比46.8%増）となりました。

当連結会計年度における生活会員（「ライフサポートパック」会員等を除く）は新規入会会員252千人、継続会員28千人、合計280千人です。

企業提携事業

企業提携事業のうち、水の救急車事業におきましては、競争の激化等の影響によって売上高が微減となりました。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、復興支援・住宅エコポイント利用による窓関連リフォーム需要があったものの、競合企業の攻勢等により、前連結会計年度を下回っております。

セコムウィン事業におきましては、高機能防犯性ガラスの取替えが低調に推移しました。

当連結会計年度における当事業の売上高は、水の救急車事業の売上高が1,677,463千円（前連結会計年度比2.1%減）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が740,730千円（前連結会計年度比8.9%減）、セコムウィン事業の売上高が78,563千円（前連結会計年度比18.3%減）となりました。

コールセンター受託事業におきましては、バイク会員事業部門の譲渡に連動してバイク関連作業の売上高が減少しましたが、コールセンター受託企業数は順調に増加し185社となりました。しかしながら、受託企業数の増加にもかかわらず、顧客企業による委託内容の縮小や見直し等の影響を受け、売上高は596,377千円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。

この結果、企業提携事業の売上高は3,093,134千円（前連結会計年度比11.0%減）、営業利益は180,058千円（前連結会計年度比47.9%減）となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、Web広告の拡充に伴い、タウンページ広告の出稿量を圧縮したことにより、プロモーション業務による加盟店への売上高が123,574千円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は167,265千円（前連結会計年度比20.7%減）、営業損失は294,799千円（前連結会計年度は営業損失385,697千円）となりました。

なお、加盟店は440拠点、協力店は1,030拠点となっております。

少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当連結会計年度における当事業の売上高は1,176,173千円（前連結会計年度比59.4%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は174,100千円（前連結会計年度比34.9%減）となりました。

自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、当連結会計年度における当事業の売上高は205,151千円（前連結会計年度比18.2%減）となり、営業利益は11,299千円（前連結会計年度比41.0%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は医療機器事業を含んでおり、当連結会計年度における当事業の売上高は111,975千円（前年同期は3,411千円）となり、営業利益は485千円（前年同期は営業損失265千円）となりました。

なお、その他の事業に含んでいた「シンプルセキュリティ」につきましては、平成24年3月31日に、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する携帯電話の第2世代通信サービス「DoPaサービス」が終了したことに伴い、サービス提供を終了いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）の期末残高は6,376,343千円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上552,582千円や、長期借入れによる収入1,700,000千円、有形固定資産の売却による収入342,699千円があったものの、法人税等の支払額606,404千円、長期借入金の返済による支出1,255,633千円があったことによるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、576,647千円（前連結会計年度比38.1%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益552,582千円や、減価償却費177,636千円を計上し、長期前受収益の増加332,210千円があったものの、法人税の支払606,404千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、157,117千円（前連結会計年度比52.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出221,989千円があったものの、有形固定資産の売却による収入が342,699千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は19,662千円（前連結会計年度比97.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,255,633千円があったものの、長期借入れによる収入1,700,000千円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生活トラブル解決サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター	184	34.9
会員	762,820	109.5
企業提携	2,232,120	91.1
加盟店	27,787	95.0
少額短期保険	846,379	192.5
自動車賃貸	146,837	76.5
報告セグメント計	4,016,131	105.5
その他	50,945	5,910.1
合計	4,067,077	106.8

- (注) 1 金額は、仕入金額及び売上原価によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
コールセンター	656,143	94.2
会員	2,266,890	96.5
企業提携	3,093,134	95.3
加盟店	157,397	74.6
少額短期保険	951,134	208.8
自動車賃貸	201,520	80.6
報告セグメント計	7,326,221	101.7
その他	111,975	3,282.5
合計	7,438,197	103.2

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アクアライン	1,266,026	17.6	1,228,405	16.5

3【対処すべき課題】

当社グループは、生活総合サービスの市場で、今後も市場変化への対応力を強化し、お客様からの様々なお困りごとに、ご満足いただけるサービスを提供し“ありがとう”と言っていただけるビジネスを推進することで、更なる企業価値の向上を図ってまいります。こうした状況下において、当社グループの対処すべき課題は、サービス力の強化、加盟店ネットワークの拡充、新たな集客戦略、「スーパーコールセンター」の拡大、会員事業の拡大、少額短期保険事業の拡大、激甚災害等への対策と考えております。今後、これらに重点をおいて対応を進めてまいります。

サービス力の強化

当社グループが提供する「生活救急車」のブランドをより強固なものにするため、お客様からのお困りごとを最初に受け付けるコールセンターと、緊急トラブル解決に携わる加盟店・協力店におけるサービス品質を常に向上し、皆様にご愛顧いただけるサービスの提供を推進してまいります。

加盟店ネットワークの拡充

お客様からの様々なお困りごとに対応し、地域特性に則したサービスを提供するため、加盟店並びに協力店の開発を進め、より適正で効果的なネットワークの構築を推進してまいります。

新たな集客戦略

当社グループのブランドイメージのもと、インターネットや販促物を含めた広告戦略に一層注力し、カギ、水まわり、ガラス、パソコンをはじめとする各種お困りごとサポートをより多くのお客様にご利用いただき、作業件数並びに売上拡大を図ってまいります。

「スーパーコールセンター」の拡大

各種企業におけるコスト抑制や身軽な組織化への移行に伴い、様々なアウトソーシングが検討されております。また、それらの企業が抱える顧客からの要望は、24時間365日対応のほか、スピーディかつ丁寧な対応など、ますます高度化しておりますが、通常のコールセンター業務に緊急駆けつけサービスを付加した「スーパーコールセンター」は、受託先企業の顧客にも満足いただいております。

当社グループは全国に展開しております加盟店ネットワークを活かし、それらのご要望にお応えすべく、生活救急車サービスによるアウトソーシングの更なる受託を積極的に進めてまいります。

会員事業の拡大

会員事業につきましては、賃貸住宅仲介及び分譲住宅市場に更なるマーケットを創出すべく、「安心入居サポート」会員の展開を行っており、不動産関連企業との提携を推進し、「入居」や「住宅購入」時における会員の獲得を進めております。現在、「安心入居サポート」会員の有効会員数は約339千人となり、消費者の生活基盤である住宅には、各種お困りごとサポートの根強いニーズがあります。また、大学・短大への入学者に対しても、新入生の「入学」時における会員の獲得を進めており、こちらの有効会員数も既に約142千人となっております。これら「入居」「住宅購入」「入学」といったポイントを的確に捉えることで会員事業の拡大を図ります。

少額短期保険事業の拡大

少額短期保険事業につきましては、連結子会社のジャパン少額短期保険株式会社が、賃貸住宅入居者向け「新すまいRoom保険」やその他各種保険を提供し、順調に加入者を獲得しております。

併せて、新たな少額短期保険商品の企画開発に注力し、更なる商品の拡充を図り、市場のニーズに応えてまいります。

激甚災害等への対策

激甚災害等における事業への直接及び間接的な影響に対し、当社グループの中核機能であり、お困りごとと受けを行うコールセンター機能の停止を回避することを最優先とし、名古屋市の本社内並びに岐阜県大垣市に設置するコールセンターの複数体制でリスクを分散しておりますが、更なる対応力を増強すべく、対策を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、以下の記載は投資に関するリスクすべてを網羅しているものではありませんのでご注意ください。なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

ビジネスモデルに関するリスクについて

(1) 加盟店・協力店の確保とサービスレベルの維持について

当社グループの作業ネットワークに加盟しております加盟店・協力店は、現場でお客様と相対し、作業を行う重要なポジションにあり、加盟店・協力店の品質がそのまま作業の品質、お客様の満足度に結びついてまいります。従って、当社グループが求める加盟店・協力店の品質は高いため、加盟店・協力店の絶対数が不足する可能性があります。その結果、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。加盟店・協力店の離脱がありましても、他地域からの対応等で事業に支障がないようにするとともに、加盟店・協力店の加入促進及び統制・教育を図っております。

当社グループの業務の現場サービスを担う加盟店・協力店においては、当社基準による審査、面接、与信管理を行い、契約先を厳選しております。また、定期的追加教育、指導を実施し、サービスクオリティを確保し、「生活救急グループ」ブランドの浸透を図っておりますが、加盟店・協力店が、独立した経営主体であるため、個々に潜在的なリスクも抱えております。加盟店・協力店が、万一、サービス作業出勤において事故を発生させた場合の保険の充実を図っておりますが、加盟店・協力店が重大なクレームを発生させた場合には、「生活救急グループ」のブランドイメージや信用を失墜し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合に関するリスクについて

当社グループの事業は全国的な加盟店・協力店ネットワークが必要であり新規参入が困難なことから、現状では過当競争等による重要な影響は受けておりません。しかし、市場の成長に伴い、新規参入会社や既存会社との競合が激化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、加盟店・協力店がそれぞれのサービスを行うにあたっては、特段の許認可を必要としないものがほとんどであり、加盟店・協力店が既に保持する各種技術、資格、手元資金とノウハウがあれば独立することも可能で、当社グループと競合する可能性があります。しかし、係る新規競合が、当社グループと同等の全国ネットワークを展開し、各種サービスの提供、各種会員制度を構築し、市場の信頼を得て会員数を確保することは容易ではなく、当社グループ事業に対して大きな影響をもたらすことはないと思われまます。ただし、事業範囲を一部のサービスに特化した場合や一部地域に限定した場合には、事業展開は短期間に可能となり、当該サービス、当該地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業展開について

当社グループは、生活救急サービスにおいて、市場ニーズとビジネスチャンスを的確に捉え、果敢に挑戦していくことが課題であると認識しており、今後も更に当社グループのサービスネットワークを活かした提携事業、新規事業、新規商品の開発、関係会社等の設立等を積極的に展開していく所存であります。

例えば、現在、旭硝子株式会社との業務提携による「旭硝子ガラスの救急車」事業、株式会社LIXILとの共同出資会社「株式会社水の救急車」による水まわりサービス事業、セコム株式会社との共同出資会社「セコムウィン株式会社」による高機能防犯性ガラスへの取替え事業、株式会社ウエストエネルギーソリューションとの共同出資会社「株式会社ハウズドクター」による屋根のリフォーム事業などの各企業等との提携を行うほか、「ジャパンロックレスキューサービス株式会社」、「株式会社BAC」、「日本PCサービス株式会社」等へも出資を行い、事業の拡大を図っております。当社グループの会員事業について、生活会員に関しては、「株式会社ライフデポ」、大学生活協同組合連合会、不動産賃貸事業を行っている企業等と提携しております。

また、「ジャパン少額短期保険株式会社」による各種少額短期保険商品の提供等も積極的に展開しております。

しかしながら、将来において、これら提携事業、新規事業、新規商品の開発及び関係会社等の展開等の状況予測が容易ではなく、必ずしも市場に受け入れられる保証はないことから、当社の想定する収益を達成せず、今後の当社の事業拡大並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来において、これら事業提携が解消となった場合には、当社グループの事業拡大並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

組織のリスクについて

(4) 人員計画及び組織について

今後、当社グループが成長していくためには、顧客満足を更に得られるよう、顧客に直接対応するコールセンター要員並びに現場サービスを行う加盟店・協力店の優秀な人材をいかに確保し育成するかが、重要な課題であると考えております。また、事業拡大を支えるため、内部管理等の人材も充実させる必要があります。

当社グループにおきましては、社員及びパートタイマー他の従業員、加盟店・協力店スタッフの各員の満足が得られるよう、「仕事のやりがい」「待遇の継続的改善」「健全な人間関係の形成」を基本とし、健康で明るい職場の構築を目指し、人材の充実並びに、職場教育を実施しております。しかしながら、当社グループの計画目標に適した人材の確保及び育成ができなかった場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 小規模組織であることについて

当社は創業後の社歴が浅く社員数も比較的少数であるため、各業務分野、内部管理において少人数の人材に依存しております。当社では特定の人員に過度の依存をしないよう、優秀な人材の確保、育成により経営体制を整備し、全般的な経営リスクの軽減に努めるとともに、内部管理体制の整備・強化を図ってまいります。しかしながら、当社の事業拡大に応じた十分な人材の確保、育成ができるか否かは不確実であり、これらが不十分な場合は、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

(6) 特定の役員への依存について

当社の代表取締役である榊原暢宏は最高経営責任者として当社経営及び事業推進全般について重要な役割を果たしております。取締役管理部長鈴木木良夫は就任以来管理統括として、取締役業務部長宮本稔久は当社創業当時より当社並びに当社グループのシステム開発・構築を進めており、それぞれが重要な役割を果たしております。

当社では経営体制を強化するため、平成21年12月に役員2名を選任しており、更に継続した人材拡充及び育成も行ってまいります。今後、経営体制の更なる強化に従い、榊原暢宏をはじめとする特定の役員への依存度は相対的に低下すると予想されるものの、依然として彼らに対する依存度が高く、近い将来において何らかの理由により、彼らの業務遂行が不可能となった場合、当社グループの業務遂行及び業務拡大に影響を及ぼす恐れがあります。

社内システムのリスクについて

(7) システムについて

会員数の増加またはアクセス数の増加、人的過失、災害、停電など様々な原因により、システムダウン、データの配信不能などのシステム障害が発生する可能性があります。当社では、業務部システムグループがシステムの管理を行っており、緊急時にも社内技術者による迅速対応が可能と考えております。しかしながら、大規模災害等の想定範囲を超えるシステム障害が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

(8) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しております。旧商法の規定に基づき、平成16年9月14日開催の臨時株主総会及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社役員、従業員及び社外協力者に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。こうした制度は、当社グループの業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、株価が新株予約権の行使時の払込金額を上回り、新株予約権が行使された場合、一株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

今後も、優秀な人材を確保することを目的として、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。その際には、ストック・オプションに関する費用が計上されることとなります。

(9) 個人情報の保護について

当社グループは、会員並びに一般顧客に関する大量の個人情報を取り扱っております。情報セキュリティの徹底を行い、プライバシー保護の観点からサービス対応を行う加盟店・協力店等への会員情報の開示も必要最小限に止め、個人情報を取り扱うメインサーバーの外部からのアクセス遮断、社員・パートタイマー他の従業員並びに加盟店・協力店に対する情報セキュリティ教育を実施し、内部監査の徹底等、コンプライアンス面における情報管理体制の充実に注力いたしております。

ただし、万一自然災害等によってかかるセキュリティシステムに障害が発生した場合、または関係者による人為的な事故もしくは内外からの悪意による情報漏洩が発生した場合には、当社グループの情報管理に多大な支障をきたし、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、その後の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのみならず、加盟店、協力店、関係会社、受託企業における類似の事態が発生した場合も、当社グループに対する信用失墜に繋がり、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 商標権について

当社グループはこれまで、商標権に関して他社の知的財産の侵害を行っていないものと認識しておりますが、当社グループの事業全般における知的財産の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できないところで他社が権利を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業における第三者の商標権が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「JBR」（商標登録第4326162号、4439632号）、「生活救急車」（商標登録第4596651号）、「ガラスの救急車」（商標登録第4581178号）、「水の救急車」（登録商標4679375号）、「学生生活110番」（商標登録4706840号）等を保有いたしておりますが、それらの商標権に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告を行い、差止請求等法的措置により知的財産としての当社グループ資産の保護を行ってまいります。

(11) 激甚災害等について

わが国において、地震・台風等による激甚災害や、テロ、強毒性インフルエンザ等の感染症その他の事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが提供する緊急トラブル解決サービスにおいて、顧客との窓口であるコールセンターを複数箇所に設置するなど、事業継続のための対策を進めておりますが、本社・各拠点が壊滅的損害を被った場合や、要員または加盟店・協力店等の罹災状況によってはサービスの提供が困難となり、加えて罹災設備の修復や代替のために費用を要する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	エイブルリフォーム株式会社	リフォーム工事基本契約	鍵交換・保守業務に係わる契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	旭硝子株式会社	業務提携包括契約	「旭硝子ガラスの救急車」コールセンター業務、マーケティング及び業務手配	平成14年8月21日から平成15年8月20日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	朝日火災海上保険株式会社	業務委託契約	「朝日火災のホームサポートサービス」に係わる契約	平成16年1月1日から平成16年12月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	セコムウイン株式会社	業務委託契約	「セコムあんしんガラス」等に係わる販売業務及び業務手配	平成16年4月1日から平成19年3月31日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社水の救急車	業務提携契約	「水の救急車」コールセンター業務、マーケティング及び業務手配	平成19年10月1日から平成20年9月30日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	株式会社ミニクリーン中部(旧、株式会社ミニミニ企画)	業務請負契約	「ミニミニ入居安心サービス」に係わる契約	平成16年8月10日から平成20年8月9日 (以後、1年毎の継続契約)
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	全国大学生生活協同組合連合会	取引契約	「学生生活110番」に係わる契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日 (以後、1年毎の継続契約)
JBR Leasing株式会社(旧、JBR Motorcycle株式会社)	株式会社EHS(旧、株式会社Dr.ペイント)	車両賃貸に係る業務提携	賃貸車両に関するユーザーとの契約締結の役割分担等	平成22年4月20日から平成24年4月19日 (以後、1年毎の継続契約)

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられえりる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。しかしながら、これらの見積り及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,247,687千円増加し、7,824,596千円となりました。これは主に、現金及び預金が853,575千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ505,467千円減少し、1,621,755千円となりました。これは主に、車両運搬具が513,217千円減少したことによるものです。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ59,954千円減少し、193,696千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る、保険業法第113条繰延資産が59,770千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ696,344千円増加し、4,219,115千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が729,721千円増加し、未払法人税等が207,106千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ37,345千円減少し、2,560,857千円となりました。これは主に、長期前受収益が332,210千円増加し、長期借入金が285,354千円、預り保証金が58,448千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ23,265千円増加し、2,860,075千円となりました。これは主に、自己株式が221,464千円増加したものの、利益剰余金が161,503千円、少数株主持分が71,024千円増加したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

コールセンター事業は、カギ、パソコン等の受注件数が若干減少しましたが、全般的な成約率は向上しており、リフォーム、家電修理等の売上高は順調に伸びました。その結果、コールセンター事業の売上高は656,143千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。

会員事業は、前連結会計年度にバイク関連子会社（バイク会員事業）等の株式を譲渡したことにより、バイク会員事業の売上が減少したものの、当連結会計年度は、「安心入居サポート」会員の売上高が提携企業の販売拡大により好調に推移したため、会員事業の売上高は2,273,966千円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

企業提携事業は、競争の激化やバイク関連作業の売上高が減少した影響等により、売上高は3,093,134千円（前連結会計年度比11.0%減）となりました。

少額短期保険事業は、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、売上高は1,176,173千円（前連結会計年度比59.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、7,438,197千円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度において売上原価は4,067,077千円(前連結会計年度比6.8%増)となり、売上原価率は54.7%になりました。売上総利益は3,371,120千円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は2,763,826千円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。主要な費目は、給料及び手当649,078千円、広告宣伝費623,068千円、支払手数料328,419千円、通信費308,981千円です。その結果、営業利益は607,294千円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、違約金収入75,087千円等があり、111,827千円となりました。営業外費用につきましては保険業法第113条繰延資産償却費81,589千円等があり、174,137千円となりました。その結果、経常利益は544,984千円(前連結会計年度比6.4%減)となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益につきましては、投資有価証券売却益11,718千円等を計上し、19,298千円となりました。特別損失は投資有価証券評価損11,699千円を計上しました。その結果、税金等調整前当期純利益は552,582千円(前連結会計年度比36.5%減)となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を合わせた税金費用は289,290千円となり、当期純利益は259,352千円(前連結会計年度比39.7%減)となりました。なお、自己資本利益率は、9.4%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、191,453千円です。自動車賃貸事業において賃貸用車両運搬具95,926千円の投資を実施しました。

また、自動車賃貸事業において、賃貸用車両運搬具543,033千円を、全社（共通）において賃貸用不動産98,456千円を売却しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (名古屋市昭和区)	全社共通	本社機能	15,074	56	18,974	109,621	143,726	66
東京本部 (東京都千代田区)	全社共通	販売業務	7,447	1,217	3,871	1,735	14,272	14
大垣 コールセンター (岐阜県大垣市)	企業提携	コール センター	3,065	-	10,153	25,710	38,930	10

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア27,070千円をジャパン少額短期保険株式会社へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
JBR Leasing株式会社	本社 (名古屋市昭和区)	自動車賃貸	本社機能	-	102,626	-	3,540	106,166	1
ジャパン少額短期保険 株式会社	本社 (東京都千代田区)	少額短期 保険	本社機能	297	-	1,239	10,360	11,898	14
株式会社ライフデポ	本社 (東京都千代田区)	会 員	本社機能	422	-	938	9,887	11,247	6
株式会社水の救急車	本社 (名古屋市昭和区)	企業提携	本社機能	-	-	10	343	353	3
株式会社 アットワーキング	東京事業所 (東京都千代田区)	その他 (医療機器)	事務所	-	-	863	3,393	4,257	18

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	670	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670	670
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334	83,334
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

4. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	132	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132	132
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334	83,334
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社監査役、当社取締役、もしくは従業員の地位にあること、又は当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

	事業年度末現在 (平成24年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年11月30日)
新株予約権の数(個)	802	802
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	802	802
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	240,000	240,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成29年12月28日まで	平成20年3月10日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年9月13日 (注)	4,000	68,858	278,740	756,860	278,740	800,060

(注) 有償一般募集 4,000株
発行価格 139,370円
資本組入額 69,685円

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	6	46	16	-	3,439	3,529	-
所有株式数 (株)	-	3,174	47	18,446	114	-	47,077	68,858	-
所有株式数 の割合(%)	-	4.60	0.06	26.78	0.16	-	68.36	100.00	-

(注) 自己株式5,959株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
榊原 暢宏	名古屋市昭和区	24,301	35.29
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	12,583	18.27
JBR取引先持株会	愛知県一宮市千秋町屋字宮浦6番地	1,762	2.55
ジャフコV1-B号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	1,281	1.86
フタバ株式会社	名古屋市昭和区白金二丁目4番10号	970	1.40
ジャフコV1-A号投資事業有限責 任組合	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	763	1.10
日本PCサービス株式会社	大阪府吹田市広芝町9番33号	541	0.78
宮本 稔久	名古屋市守山区	523	0.75
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	360	0.52
株式会社LIXIL	東京都江東区大島二丁目1番1号	360	0.52
計	-	43,444	63.09

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はありません。
2. 上記のほか、自己株式が5,959株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,959 (相互保有株式) 普通株式 566	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,333	62,333	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	62,333	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジャパンベストレスキュー システム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁 目17番17号	5,959	-	5,959	8.65
(相互保有株式) ジャパンロックレスキュー サービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁 目3番26号	239	3	242	0.35
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋 字宮浦6番地	327	56	383	0.55
計	-	6,525	59	6,584	9.56

(注) 上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会(JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号)に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社
株式会社BAC

3株
56株

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法の規定に基づき、平成16年9月14日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの及び平成17年12月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

決議年月日	平成16年9月14日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	72株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

決議年月日	平成16年9月14日
付与対象者の区分及び人数	監査役1名、取引先7社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	32株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

決議年月日	平成17年12月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員60名、加盟店118名、取引先5社
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	401株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果0.01株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の取引の終値の平均値（1円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年11月10日）での決議状況 （取得期間 平成23年11月11日～平成24年2月10日）	2,000	170,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000	140,707,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年8月20日）での決議状況 （取得日 平成24年8月21日）	1,000	85,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000	85,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年11月20日）での決議状況 （取得日 平成24年11月21日）	1,000	78,700,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	-	-
当期間における取得自己株式	1,000	78,700,000
提出日現在の未行使割合（％）	-	-

（注）「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日（平成24年12月25日）までに取得した自己株式は含まれておりません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,959	-	6,959	-

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図り、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当決定にあたっては、経営基盤の安定と将来の事業展開に必要な加盟店ネットワークの増強を図り、生活関連ビジネスの新規開拓及び会員事業の拡大等の推進を総合的に勘案し、株主への利益還元を実施してまいります。

当事業年度における期末配当は1株当たり1,000円であります。これにより中間配当500円と合わせまして年間配当は1株当たり1,500円となります。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び新規事業の育成を目的とした積極的な事業投資に活用してまいります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月15日 取締役会決議	31,949	500
平成24年12月21日 定時株主総会決議	62,899	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	149,000	48,800	104,700	89,800	86,000
最低(円)	30,500	26,700	44,400	61,500	69,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	76,000	76,600	80,000	83,600	86,000	84,100
最低(円)	72,000	72,400	74,700	78,800	80,800	77,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役		榊原 暢宏	昭和42年3月22日	平成元年4月 株式会社アクロス入社 平成6年1月 有限会社ノア設立 取締役就任 平成9年2月 日本二輪車ロードサービス株式会社(現 当社)代表取締役就任(現任) 平成16年4月 セコムウィン株式会社取締役就任(現任) 平成16年6月 株式会社水の救急車取締役就任(現任) 平成17年10月 株式会社ハウズドクター取締役就任(現任) 平成20年11月 ジャパン少額短期保険株式会社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社アットワーキング取締役就任(現任) 平成24年6月 At Working Singapore Pte.Ltd. Director就任(現任)	(注)2	24,301
取締役	管理部長	鈴木 良夫	昭和34年7月19日	昭和59年4月 株式会社日貿信入社 平成5年3月 三井製糖株式会社入社 平成10年4月 株式会社リソー教育入社 平成11年10月 ジェイフォン東京株式会社入社 (現ソフトバンクモバイル株式会社) 平成13年10月 株式会社ジー・モード入社 平成16年4月 当社入社 管理部長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任) 平成20年11月 ジャパン少額短期保険株式会社取締役就任(現任) 平成23年4月 JBR Leasing株式会社取締役就任(現任) 平成24年5月 株式会社アットワーキング取締役就任(現任) 平成24年6月 At Working Singapore Pte.Ltd. Director就任(現任)	(注)2	104
取締役	業務部長	宮本 稔久	昭和47年2月17日	平成4年4月 株式会社日本システムエンジニアリング入社 平成7年6月 電算総合研究所株式会社入社 平成9年3月 当社入社 平成9年12月 当社取締役業務部長就任(現任) 平成18年4月 JBR Motorcycle株式会社取締役就任 (現JBR Leasing株式会社、現任) 平成18年9月 株式会社水の救急車取締役就任(現任) 平成20年8月 株式会社BAC取締役就任(現任)	(注)2	523
取締役	加盟店サポート部長	竹内 正行	昭和45年9月26日	平成5年4月 株式会社名古屋三越入社 平成17年10月 当社入社 平成20年2月 ジャパンロックレスキューサービス株式会社取締役就任(現任) 平成20年4月 マネージメントクリエイティブ株式会社(現日本PCサービス株式会社)取締役就任(現任) 平成20年10月 当社加盟店サポート部 部長就任 平成21年12月 当社取締役加盟店サポート部長就任(現任) 平成22年1月 株式会社ライフデポ取締役就任(現任)	(注)2	63
取締役	営業部管掌	笠井 篤史	昭和53年1月25日	平成10年11月 株式会社HIT通商入社 平成11年4月 当社入社 平成20年10月 当社営業部シニアマネージャー就任 平成21年12月 当社営業部長就任 平成21年12月 当社取締役就任(現任) 平成22年1月 株式会社ライフデポ取締役就任(現任) 平成22年12月 株式会社ライフデポ代表取締役就任(現任) 平成23年4月 JBR Leasing株式会社取締役就任(現任) 平成23年9月 当社営業部管掌就任(現任)	(注)2	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	加藤 洋一郎	昭和42年6月24日	平成3年4月 コナミ工業株式会社(現コナミ株式会社)入社 平成16年4月 当社入社 業務改善委員会部長就任 平成16年9月 当社監査役就任(現任) 平成17年10月 株式会社ハウズドクター監査役就任(現任) 平成18年4月 JBR Motorcycle株式会社監査役就任 (現JBR Leasing株式会社、現任) 平成18年5月 株式会社水の救急車監査役就任 平成20年8月 株式会社BAC監査役就任(現任) 平成20年11月 ジャパン少額短期保険株式会社監査役就任(現任) 平成21年4月 株式会社ライフデポ監査役就任(現任) 平成24年5月 株式会社アットワーキング監査役就任(現任)	(注)3	47
監査役	-	岩村 豊正	昭和43年9月2日	平成5年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年7月 岩村公認会計士事務所設立 所長就任(現任) 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 キャブ株式会社監査役就任(現任) 平成18年8月 監査法人アンビシャス設立 代表社員就任(現任) 平成20年3月 株式会社ブロンコピリー監査役就任(現任) 平成20年10月 株式会社プラス監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	丹羽 喜裕	昭和43年4月2日	平成5年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ) 名古屋事務所入所 平成9年10月 丹羽会計事務所設立(現税理士法人ウィン)所長就 任 平成16年4月 当社監査役就任(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク(現株式会社口ハ ム)代表取締役就任(現任) 平成16年12月 株式会社オリエント・パートナーズ代表取締役就任 (現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメント株式会社取締 役就任(現任) 平成18年9月 株式会社Sola代表取締役就任(現任) 平成19年5月 株式会社ゼットン監査役就任(現任) 平成24年3月 税理士法人ウィン代表社員(現任) 平成24年8月 ABSホールディングス合同会社代表社員就任(現任)	(注)3	-
監査役	-	柴田 卓己	昭和16年3月15日	昭和38年8月 クラリオン株式会社入社 昭和61年11月 クラリオンソフト株式会社取締役社長就任 平成7年6月 クラリオン株式会社取締役就任 平成10年10月 クラリオンロジスティクス株式会社取締役社長就任 平成14年5月 株式会社ラスカル代表取締役就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任) 平成20年11月 ジャパン少額短期保険株式会社監査役就任	(注)4	55
計						25,143

(注)1 監査役岩村豊正、丹羽喜裕及び柴田卓己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年12月22日の定時株主総会における選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 監査役加藤洋一郎、岩村豊正及び丹羽喜裕の任期は、平成24年12月21日の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 監査役柴田卓己の任期は、平成23年12月22日の定時株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は設立以来、組織も業務を進めていく上で必要に迫られる形で自然発生してまいりました。そのため、必然的に極めてフラットな風通しの良い組織体が成り立っております。この強みを今後も活かしたうえで、コーポレート・ガバナンス充実のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、収益力の向上と企業価値の極大化を目指し、下記の点を留意してまいります。

- a. 組織の拡大化に伴い、意思決定のスピードが落ちない組織構築
- b. 法令・企業倫理・公正な行動を基本とした社内ルールの遵守
- c. ステークホルダーへの情報開示の透明性
- d. 経営陣のリーダーシップの下、組織を超えた議論と協力を密にすることでセクショナリズムの排除
- e. 役職、立場に関わらず、全従業員・役員が気付いた社内の問題点についてオープンに議論し、改善すること
- f. そしてこれらを全従業員が理解をし、徹底するよう、マネジメントを行うこと

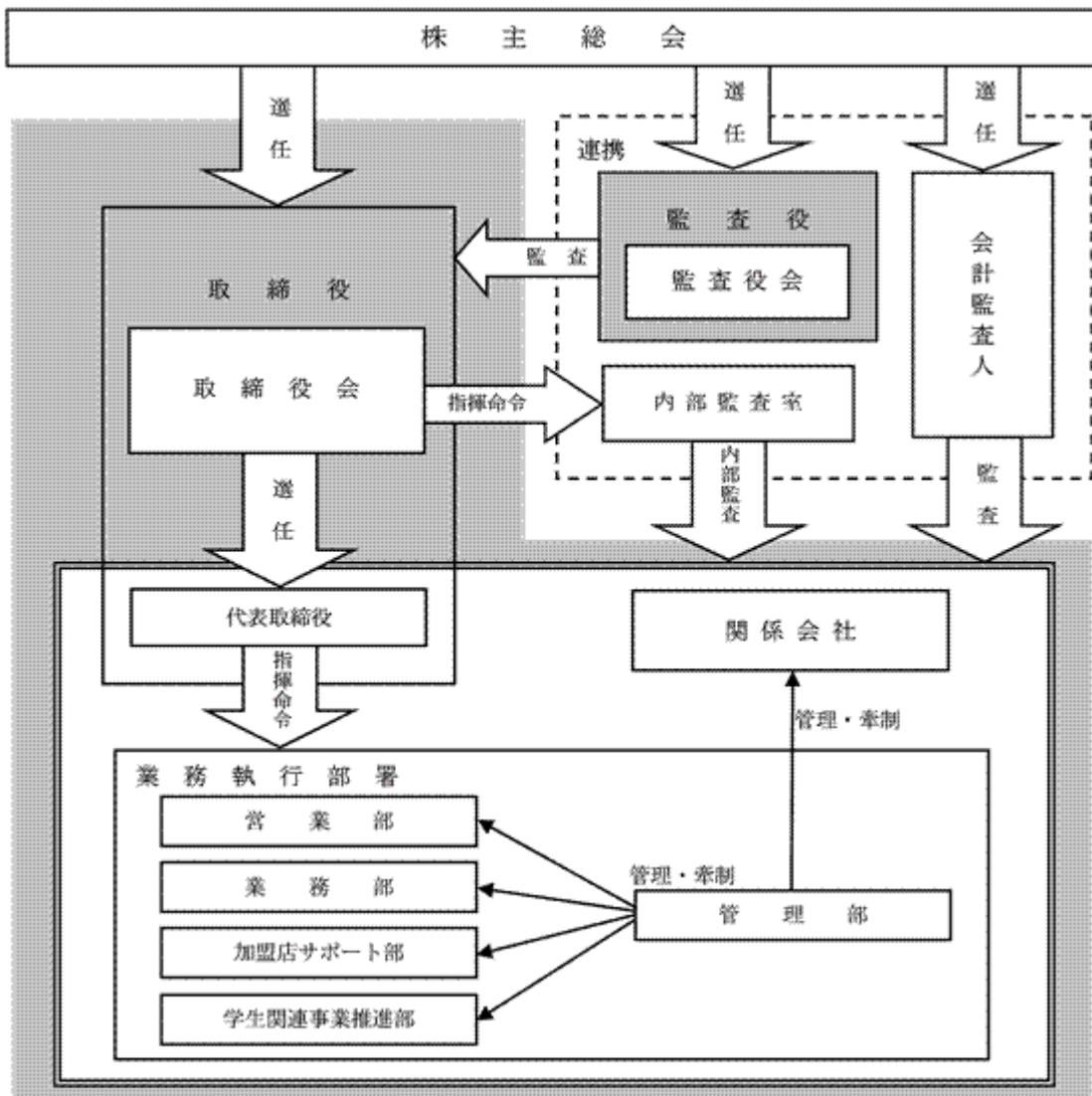
企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を会社の機関として置いております。

当社の役員構成は、提出日現在において取締役5名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行っており、重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応しております。監査役会も毎月1回以上開催しております。

当社グループの業務執行・監視・内部統制の概要は下記のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営判断及び業務執行の適法性及び妥当性の監査及び監督を有効に確保するために、提出日現在において最適の体制であると判断しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催も行っております。重要事項の対策及び各種計画の検討等、経営環境の変化に対応してまいりました。従業員に対する教育としては、営業部門の従業員を対象に研修等を随時開催しております。監査役会も毎月1回以上開催しております。

当社では、平成18年5月15日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に規定する体制の整備について決議し、また、その後の状況を鑑み、必要に応じて内容を修正しております。当連結会計年度における本体制に関する取締役会決議の内容は、次のとおりであります。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程、取締役会付議基準を整備し、それらに則り、会社の業務執行の意思決定を行います。

取締役は、会社の業務執行状況を取締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督します。

取締役会は、管理担当取締役をコンプライアンス全体の総責任者として任命し、コンプライアンス体制の構築、整備、管理にあたります。

監査役は、法令が定める権限を適正に行使するとともに、内部監査室、会計監査人と連携を行い、監査役会規程、監査役規程、監査役監査基準及び監査計画に基づき、取締役の業務執行に関わる監査を行います。

コンプライアンス上、疑義のある行為について通報相談を受け付ける通報窓口を外部弁護士に設け、内部通報制度を運営します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会、取締役会等の重要な会議の意思決定に係る記録や、取締役が稟議規程等に基づき決裁を行った文書について、法令及び社内規程に基づき作成、保存ができるよう、文書管理規程を整備しています。また、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態で管理を行います。

取締役会は、これらの管理の総責任者に管理担当取締役を任命します。

当社は、取締役の職務執行に係る情報の作成、保存、管理状況について、監査役の監査を受けます。

当社は、当社が持つ情報資産の安全性を確保し、当社の経営活動に有効かつ効率的な活用に資するため、情報セキュリティ管理基本規程を定めるとともに、取締役会は業務担当取締役を最高情報セキュリティ管理責任者に定め、情報資産の適正な管理を行います。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理体制の礎として、リスク管理規程を定め、同規程に定められたリスク管理委員会を設置するとともに、取締役会は、当社のリスク管理の総責任者に管理担当取締役を任命し、全社に関わる横断的リスクの総括的な管理を行います。

各部門におけるリスク管理責任者は、それぞれが自部門に整備するリスク管理体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価したうえで適切な対策を実施するとともに、かかるリスク管理状況を監督し、定期的に見直します。

重大性、緊急性又は不測の事態が発生、又はそのおそれがある場合には、遅滞なくリスク管理委員会は対策本部を設置し、損害の拡大又は発生を防止する体制を整えます。

当社、子会社及び関連会社で構成されるグループ各社（以下、グループ各社）はそれぞれに関わるリスクを発見した場合には、遅滞なくリスク管理委員会に報告をします。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行を効率的に行うため、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催します。

取締役の職務執行については、稟議規程、取締役会付議基準、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程において、その責任の所在、執行手続きが定められており、効率的に職務の執行が行われる体制を構築します。

取締役会は経営理念の下、将来の事業環境を見据えたうえで、中期経営計画及び年度経営計画を策定し、代表取締役以下の取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会にて、その実績報告を行います。

取締役会は、管理担当取締役を取締役の職務の効率性に関する総責任者に任命し、年度経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるように監督を行います。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社経営理念に基づき、代表取締役をはじめとする取締役がその精神、またその意味するところを、使用人への意識付けを徹底することにより、コンプライアンスが当社企業活動の礎である旨の理解を推進します。当社の業務執行体制として、稟議規程、組織規程、職務権限規程、業務分掌規程により各部門の職務権限を明確にし、指揮命令系統を明らかにするとともに、部門間の相互牽制を機能させています。

コンプライアンス体制の充実、強化を推進するため、使用人より通報相談を受ける通報窓口を外部弁護士に設け、内部通報制度を運営します。匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱いの防止を保証します。

使用人がとるべき行動の基準、規範を示した「経営理念」に基づき、業務分掌に従い適正な業務執行を徹底するとともに、問題があった場合は就業規則に基づき、適正に処分を行います。

業務執行部門から独立し、取締役会に直属する内部監査室が内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を行い、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、取締役会に報告を行います。

(f) 当社並びにそのグループ各社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務分掌規程、関係会社管理規程に基づき、グループ各社の経営管理及び内部統制を行うため、管理部内に関係会社管理グループを設置しています。併せて、関係会社管理グループはグループ各社への経営指導、業務支援を行います。

取締役会は、関係会社管理の総責任者に管理担当取締役を任命します。

当社から主要なグループ各社の取締役を派遣し、グループ各社の業務執行状況を監督します。

グループ各社は当社との連携、情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計、自社の企業風土、その他会社の個性等を踏まえ、自立的に内部統制システムを整備することを基本とします。

主要なグループ各社について、当社監査役が監査役に就任、又は当該各社の監査役、取締役と連携し、業務の適正を確保する体制を整備しています。

主要なグループ各社に対して、内部監査室が定期的に内部監査を実施します。

グループ管理体制の強化及びグループ各社における問題把握と調整を行うため、管理担当取締役は、グループ各社の社長及び当社の役員で構成されるJBRグループ会議を定期的に開催し、適正なグループ経営を促進するとともにコンプライアンス重視の経営を指導いたします。

(g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて同使用人を置きます。その際の人員数、資格等は常勤監査役の判断にて決定します。

(h) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役職務を補助する使用人の指揮命令権限は、その監査業務を補助する範囲内において、監査役に帰属します。その際、取締役及び他の使用人は指揮命令権限を有しません。

監査役職務を補助する使用人の任命、解任、人事考課、異動、賃金の改定等については、常勤監査役の同意を得たうえで決定します。

(i) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて、遅滞なく業務執行状況の報告をします。

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある重要な事実を発見した場合、遅滞なく監査役に報告をします。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとします。そのため、取締役及び使用人は、予め重要会議の日程を監査役に滞りなく連絡をし、出席の要請を行います。

(j) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と適時会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。

監査役は内部監査室と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に報告を求めます。

監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

監査役会は毎月1回以上開催しております。

監査役は、監査の実施にあたり、必要と認める場合には、弁護士、公認会計士、弁理士その他の外部専門家を独自の判断で起用できます。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、生活トラブル解決サービス企業として、各種サービスの提供を行っております。これらの事業の性質上、様々なリスクに晒されております。事業の拡大、情報技術の急速な進展からのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、個人情報に関する社会的責任に関しても将来の当社業績にインパクトを与える可能性があります。

当社では、これらのリスクを適切にモニターしコントロールするために、コンプライアンス体制を周知徹底するとともに、リスク管理委員会を設置し、リスク対応力の強化を図ってきました。また、内部監査では定期的に規程の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性・報告書の信頼性のチェックを行っております。

ホ．責任限定契約等の状況

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部門として、取締役会直轄の内部監査室を2名の専任体制で設置しております。内部監査室は全部署及びグループ各社を対象として、業務の適正な運用、改善、能率増進に向け、財産を保全し、不正過誤の予防に資することを目的として、業務の遂行が各種法令や、当社の各種規程類等に則り実施されているか、効果的・効率的に行われているか等について、調査・チェックを行うことにより、内部監査を計画的に実施しております。

当社は、監査役4名を選任しており、常勤監査役を中心とした計画的かつ網羅的監査の実施がなされております。また、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査するほか、内部監査人との連携を密にし、独立した立場から経営の監視を行っております。また、監査役会は毎月1回以上開催しております。内部監査人、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため、積極的な情報交換を行っており、必要に応じて共同監査を実施いたします。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は瀧沢宏光、後藤隆行であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他22名であります。

社外取締役及び社外監査役

提出日現在における当社の社外監査役は3名であります。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別の利害関係

当社と社外監査役の岩村豊正、丹羽喜裕及び柴田卓己は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。岩村豊正及び丹羽喜裕は、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。柴田卓己は当社の普通株式55株を所有しておりますが、当社との人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役の岩村豊正及び丹羽喜裕は、公認会計士であり、財務及び会計に精通した見地から当社のガバナンス強化を図るべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の柴田卓己は他社の代表取締役等の経験が豊富であり、会社経営全般に相当程度の知見を有しており、それらの経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、監査役会を設置しており、監査役4名のうち、社外監査役3名を含んでおります。うち、岩村豊正は証券取引所の定める独立役員にも指定しており、これらの体制はコーポレート・ガバナンスの向上に資するものと考えております。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、経歴、当社との関係性から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる方を候補者として選任することとしております。

二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し、適宜、質問や監督・監査上の所感を述べ、実質的な意見交換を行っております。また、会計監査人等より定例的に報告を受け、情報の収集及び課題の共有を図っております。内部統制に関しては、内部監査室及び会計監査人より定期的に報告を受ける体制を整えております。

ホ．社外取締役を選任していない理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しており、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。今後、当社の社外取締役として適任の人材があれば登用する方針であります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	50,970	50,970	-	-	5	
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	10,200	-	-	1	
社外役員	4,920	4,920	-	-	3	

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
36,480	4	部長等としての職務に対する給与

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会の決議に基づく限度額(取締役について100,000千円、監査役について20,000千円)の範囲内で、その具体的な配分は取締役会で決定することができるとされております。

当社の役員の報酬の決定については、次に掲げる基本方針に基づき、取締役については取締役会において、監査役については監査役全員の同意により監査役会において行うこととしております。

(a) 取締役の報酬の基本方針

取締役の報酬は原則として基本報酬及び使用人給与で構成し、適時ストック・オプションを付与いたします。

取締役の報酬は、会社の経営成績及び個人の貢献度並びに期待される役割に照らして、毎年見直します。

取締役の報酬の水準については、会社価値の増大へのインセンティブが高められ、また、有能な人材を確保し得る水準を考慮し、併せて他社水準を照らしつつ設定いたします。

年度途中において、取締役の報酬を増減させるべき事情が生じたときは、当該事情に照らして取締役会により変更を決定いたします。

(b) 監査役の報酬の基本方針

監査役の報酬は原則として基本報酬で構成し、適時ストック・オプションを付与いたします。

監査役の報酬は、常勤・非常勤の別により報酬水準を設定するとともに、監査役へのストック・オプションの付与は独立性が損なわれることのない範囲といたします。

監査役の報酬の水準については、監査役の職責を担う有能な人材を確保し得る水準を、他社水準を照らしつつ設定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 388,071千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式（平成23年9月30日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社アバマンショップホールディングス	23,533	49,513	事業上の関係強化のため
ハウスコム株式会社	20,000	10,100	事業上の関係強化のため
株式会社大垣共立銀行	30,000	8,070	事業上の関係強化のため
株式会社十六銀行	30,000	7,680	事業上の関係強化のため
株式会社百五銀行	23,000	7,613	事業上の関係強化のため

当事業年度

特定投資株式（平成24年9月30日現在）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社アバマンショップホールディングス	23,533	47,183	事業上の関係強化のため
株式会社リビングギャラリー	750	30,000	事業上の関係強化のため
ハウスコム株式会社	20,000	14,140	事業上の関係強化のため
株式会社大垣共立銀行	30,000	8,460	事業上の関係強化のため
株式会社十六銀行	30,000	8,100	事業上の関係強化のため
株式会社百五銀行	23,000	8,073	事業上の関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	34,175	-	11,718	10,326

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
株式会社インタ・ホールディングス（注）	627	15,925

（注）従前保有していた株式会社ベストクリエイトの株式は、同社が平成23年11月1日に株式会社インタ・ホールディングスの完全子会社化に伴う株式交換により、株式会社インタ・ホールディングスの株式に割当てられたため、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものです。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び会社法第342条第3項に定める累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

（2）【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	7,500	32,500	3,316
連結子会社	6,000	44	6,000	-
計	31,000	7,544	38,500	3,316

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンスアドバイザー業務及び内部統制制度構築に関する助言業務等の委託に対する報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務デューデリジェンスアドバイザー業務及び内部統制制度構築に関する助言業務等の委託に対する報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切かつ適宜把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,522,767	6,376,343
売掛金	513,284	557,399
有価証券	100,148	100,000
商品	31,593	77,811
貯蔵品	1,406	5,655
前払費用	205,630	222,159
繰延税金資産	109,653	86,965
その他	98,260	465,101
貸倒引当金	5,835	66,838
流動資産合計	6,576,908	7,824,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,610	30,040
車両運搬具(純額)	617,117	103,900
工具、器具及び備品(純額)	35,416	36,144
土地	7,460	7,460
有形固定資産合計	695,604 ₂	177,545 ₂
無形固定資産		
のれん	7,694	23,851
ソフトウェア	177,235	164,593
その他	20,767	15,531
無形固定資産合計	205,697	203,976
投資その他の資産		
投資有価証券	673,000 ₁	686,320 ₁
長期貸付金	47,268	45,616
繰延税金資産	33,611	1,216
差入保証金	341,243	433,074
その他	172,873 ₂	115,293
貸倒引当金	42,076	41,288
投資その他の資産合計	1,225,920	1,240,233
固定資産合計	2,127,222	1,621,755
繰延資産		
株式交付費	340	155
保険業法第113条繰延資産	253,311	193,540
繰延資産合計	253,651	193,696
資産合計	8,957,782	9,640,048

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,561	371,789
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,096,538	1,826,259
未払法人税等	369,610	162,504
繰延税金負債	-	10,498
賞与引当金	13,308	14,572
会員引当金	100,092	132,492
支払備金	6,609	10,514
責任準備金	159,260	199,201
その他	524,791	591,282
流動負債合計	3,522,771	4,219,115
固定負債		
長期借入金	2,049,917	1,764,563
長期前受収益	401,399	733,609
繰延税金負債	62,055	36,301
その他	84,830	26,382
固定負債合計	2,598,202	2,560,857
負債合計	6,120,973	6,779,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,450,655	1,612,159
自己株式	252,766	474,230
株主資本合計	2,779,155	2,719,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,631	8,570
その他の包括利益累計額合計	3,631	8,570
少数株主持分	61,286	132,310
純資産合計	2,836,809	2,860,075
負債純資産合計	8,957,782	9,640,048

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	7,210,357	7,438,197
売上原価	3,808,676	4,067,077
売上総利益	3,401,681	3,371,120
販売費及び一般管理費	¹ 2,766,965	¹ 2,763,826
営業利益	634,715	607,294
営業外収益		
受取利息	2,979	3,521
受取配当金	720	1,266
受取賃貸料	19,836	17,228
違約金収入	8,653	75,087
その他	17,232	14,724
営業外収益合計	49,422	111,827
営業外費用		
支払利息	24,354	28,264
持分法による投資損失	2,544	397
株式交付費償却	761	184
貸倒引当金繰入額	-	61,921
保険業法第113条繰延資産償却費	70,561	81,589
その他	3,689	1,778
営業外費用合計	101,911	174,137
経常利益	582,226	544,984
特別利益		
固定資産売却益	² 120	² 7,579
投資有価証券売却益	24,202	11,718
子会社株式売却益	363,643	-
貸倒引当金戻入額	231	-
特別利益合計	388,198	19,298
特別損失		
固定資産除却損	³ 2,653	-
投資有価証券評価損	41,285	11,699
貸倒引当金繰入額	40,809	-
災害による損失	11,362	-
その他	4,570	-
特別損失合計	100,682	11,699
税金等調整前当期純利益	869,742	552,582
法人税、住民税及び事業税	443,768	250,242
法人税等調整額	3,582	39,047
法人税等合計	447,350	289,290
少数株主損益調整前当期純利益	422,391	263,292
少数株主利益又は少数株主損失()	7,959	3,940
当期純利益	430,351	259,352

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	422,391	263,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,599	12,233
持分法適用会社に対する持分相当額	137	31
その他の包括利益合計	1,461	12,201
包括利益	423,853	275,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,813	271,554
少数株主に係る包括利益	7,959	3,940

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
当期首残高	824,405	824,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	824,405	824,405
利益剰余金		
当期首残高	955,298	1,450,655
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	430,351	259,352
連結範囲の変動	166,854	-
当期変動額合計	495,356	161,503
当期末残高	1,450,655	1,612,159
自己株式		
当期首残高	92,451	252,766
当期変動額		
自己株式の取得	160,314	221,464
当期変動額合計	160,314	221,464
当期末残高	252,766	474,230
株主資本合計		
当期首残高	2,444,113	2,779,155
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	430,351	259,352
自己株式の取得	160,314	221,464
連結範囲の変動	166,854	-
当期変動額合計	335,041	59,960
当期末残高	2,779,155	2,719,194

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,093	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	12,201
当期変動額合計	1,461	12,201
当期末残高	3,631	8,570
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,093	3,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,461	12,201
当期変動額合計	1,461	12,201
当期末残高	3,631	8,570
少数株主持分		
当期首残高	-	61,286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,286	71,024
当期変動額合計	61,286	71,024
当期末残高	61,286	132,310
純資産合計		
当期首残高	2,439,019	2,836,809
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	430,351	259,352
自己株式の取得	160,314	221,464
連結範囲の変動	166,854	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,747	83,225
当期変動額合計	397,789	23,265
当期末残高	2,836,809	2,860,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	869,742	552,582
減価償却費	211,483	177,636
保険業法第113条繰延資産償却費	70,561	81,589
のれん償却額	5,055	4,900
貸倒引当金の増減額（は減少）	29,952	60,214
賞与引当金の増減額（は減少）	4,032	1,264
会員引当金の増減額（は減少）	7,259	32,400
受取利息及び受取配当金	3,699	4,787
支払利息	24,354	28,264
持分法による投資損益（は益）	2,544	397
固定資産売却損益（は益）	4,582	7,579
固定資産除却損	2,653	-
投資有価証券売却損益（は益）	19,632	11,718
子会社株式売却損益（は益）	363,643	-
投資有価証券評価損益（は益）	41,285	11,699
売上債権の増減額（は増加）	9,253	3,022
たな卸資産の増減額（は増加）	22,704	19,744
未収入金の増減額（は増加）	35,665	6,899
立替金の増減額（は増加）	1,597	-
前払費用の増減額（は増加）	64,690	12,497
差入保証金の増減額（は増加）	64,788	82,336
破産更生債権等の増減額（は増加）	88	735
仕入債務の増減額（は減少）	17,436	22,609
未払金の増減額（は減少）	39,317	12,861
前受収益の増減額（は減少）	49,280	78,642
長期前受収益の増減額（は減少）	235,246	332,210
その他	17,153	43,507
小計	1,169,533	1,206,231
利息及び配当金の受取額	3,106	4,194
利息の支払額	24,909	27,373
法人税等の支払額	216,502	606,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,228	576,647

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却による収入	100,034	-
有形固定資産の取得による支出	683,434	221,989
有形固定資産の売却による収入	136,173	342,699
無形固定資産の取得による支出	74,736	68,822
投資有価証券の取得による支出	697,069	151,461
投資有価証券の売却による収入	785,206	98,861
子会社株式の取得による支出	-	40,000
子会社株式の売却による収入	671,806	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 65,639	² 176,563
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 5,825	-
貸付金の回収による収入	6,485	1,603
賃貸用固定資産の売却による収入	-	106,036
保険業法第113条繰延資産の増減額（ は増加）	71,184	13,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	333,095	157,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	1,832,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	788,114	1,255,633
株式の発行による支出	350	-
自己株式の取得による支出	152,529	226,207
配当金の支払額	101,643	98,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,362	19,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,953,685	753,427
現金及び現金同等物の期首残高	3,669,229	5,622,915
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,622,915	¹ 6,376,343

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

JBR Leasing株式会社

ジャパン少額短期保険株式会社

株式会社ライフデポ

株式会社水の救急車

株式会社アットワーキング

At Working Singapore Pte.Ltd.

前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社水の救急車は、平成24年6月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。

また、株式会社アットワーキングは、平成24年5月に株式を新規取得したことにより、At Working Singapore Pte.Ltd.は、平成24年6月に新規設立したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に加えております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

セコムウィン株式会社

株式会社ハウズドクター

ジャパンロックレスキューサービス株式会社

株式会社BAC

日本PCサービス株式会社

前連結会計年度に持分法適用関連会社であった株式会社水の救急車は、平成24年6月に株式を追加取得したことに伴い持分が増加し連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、日本PCサービス株式会社は、平成24年2月に株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に加えております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC及び日本PCサービス株式会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジャパン少額短期保険株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く。）及び賃貸用車両運搬具は定額法）によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～24年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額に見合う額を計上しております。

ハ 会員引当金

生活会員からの申込により作業を加盟店に対して依頼した場合、当社は加盟店に対して作業に係る外注費を支払っております。

当該外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ロ 株式交付費

株式交付の時から3年間にわたり定額法により償却しております。

ハ 保険業法第113条繰延資産

保険業法第113条繰延資産の償却は、保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて行っております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	149,542千円	169,827千円

2. 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産	176,318千円	189,119千円
その他(貸貸用固定資産)	1,408	-

3. 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,000,000	900,000
差引額	1,300,000	1,300,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
広告宣伝費	583,610千円	623,068千円
通信費	319,683	308,981
給料及び手当	611,427	649,078
賞与引当金繰入額	17,958	14,660
支払手数料	443,791	328,419

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
車両運搬具	120千円	-千円
貸貸用固定資産	-	7,579

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	173千円	-千円
車両運搬具	2,294	-
工具、器具及び備品	185	-
計	2,653	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,625千円
組替調整額	11,718
税効果調整前	13,344
税効果額	1,111
その他有価証券評価差額金	12,233
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	31
その他の包括利益合計	12,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	-	-	68,858
合計	68,858	-	-	68,858
自己株式				
普通株式(注)	1,313	2,130	-	3,443
合計	1,313	2,130	-	3,443

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,130株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分130株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899千円	1,000円	平成22年9月30日	平成22年12月24日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	33,949千円	500円	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,899千円	利益剰余金	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	68,858	-	-	68,858
合計	68,858	-	-	68,858
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,443	3,124	295	6,272

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
合計	3,443	3,124	295	6,272

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,124株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分124株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少295株は、持分法適用関連会社売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分295株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計 年度末残高 (千円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-
	合計	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,899千円	1,000円	平成23年9月30日	平成23年12月26日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	31,949千円	500円	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	62,899千円	利益剰余金	1,000円	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,522,767千円	6,376,343千円
有価証券	100,148	-
現金及び現金同等物	5,622,915	6,376,343

2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

株式の追加取得により持分法適用会社であった株式会社ライフデボが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ライフデボの取得価額と株式会社ライフデボ取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	453,397千円
固定資産	7,823千円
流動負債	319,845千円
少数株主持分	69,245千円
のれん	479千円
株式会社ライフデボの株式の当初取得価額	67,049千円
追加取得株式の取得価額	4,600千円
株式会社ライフデボの現金及び現金同等物	70,239千円
差引：株式会社ライフデボの株式取得による収入	65,639千円

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社水の救急車及び株式会社アットワーキングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに2社の株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	465,722千円
固定資産	13,358千円
のれん	21,057千円
流動負債	168,500千円
固定負債	5,000千円
少数株主持分	108,175千円
株式の取得価額	218,461千円
支配獲得時までの持分法評価額	57,034千円
段階取得による差益	636千円
追加取得した株式の取得価額	160,791千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	337,354千円
差引：取得による収入	176,563千円

3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

株式の売却によりJBR Bike Relations株式会社及び同社の連結子会社1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,906千円
固定資産	13,865千円
流動負債	18,789千円
株式売却損	7,182千円
JBR Bike Relations株式会社の株式の売却価額	43,800千円
JBR Bike Relations株式会社の現金及び現金同等物	49,625千円
差引：JBR Bike Relations株式会社売却による支出	5,825千円

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	-	2,149
1年超	-	5,688
合計	-	7,838

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、経営計画と照らして必要に応じて資金を銀行借入等により調達することとしております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は譲渡性預金であり、リスクは僅少であります。

投資有価証券は、主に当社グループと業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の財務状況や市場価格の変動リスク等に晒されております。

貸付金は取引先企業等に対して貸付を行っているものであり、取引先等の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、会員事業に係る保証金あるいは賃借不動産の保証金であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。未払法人税等につきましても、3ヶ月以内に納付期限が到来します。

借入金は、主に運転資金の資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権、貸付金及び差入保証金について、各部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、担当部門における責任者が支払金利の変動を定期的にモニタリングし、金利変動リスクの早期把握を図っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,522,767	5,522,767	-
(2) 売掛金	513,284		
貸倒引当金（ 1 ）	5,821		
	507,462	507,462	-
(3) 有価証券	100,148	100,148	-
(4) 投資有価証券	182,890	182,890	-
(5) 長期貸付金	48,871		
貸倒引当金（ 2 ）	40,816		
	8,055	8,002	52
(6) 差入保証金	41,452	40,720	732
資産計	6,362,776	6,361,992	784
(1) 買掛金	252,561	252,561	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払法人税等	369,610	369,610	-
(4) 長期借入金（ 3 ）	3,146,455	3,142,801	3,653
負債計	4,768,627	4,764,973	3,653

（ 1 ）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金には、短期貸付金（1年内返済予定の長期貸付金1,603千円（連結貸借対照表計上額））が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,096,538千円（連結貸借対照表計上額）が含まれております。

当連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,376,343	6,376,343	-
(2) 売掛金	557,399		
貸倒引当金(1)	4,911		
	552,487	552,487	-
(3) 有価証券	100,000	100,000	-
(4) 投資有価証券	250,162	250,162	-
(5) 長期貸付金	47,268		
貸倒引当金(2)	40,812		
	6,455	6,430	25
(6) 差入保証金	48,232	47,743	488
資産計	7,333,681	7,333,166	514
(1) 買掛金	371,789	371,789	-
(2) 短期借入金	900,000	900,000	-
(3) 未払法人税等	162,504	162,504	-
(4) 長期借入金(3)	3,590,822	3,588,831	1,990
負債計	5,025,115	5,023,124	1,990

(1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金には、短期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金1,652千円(連結貸借対照表計上額))が含まれており、これらに対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金1,826,259千円(連結貸借対照表計上額)が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした金利で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式(1)	490,109	436,158
差入保証金(2)	299,791	384,841

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 返済期限が確定していない差入保証金は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	5,522,767	-	-	-
(2) 売掛金	513,284	-	-	-
(3) 有価証券	100,148	-	-	-
(4) 長期貸付金()	1,603	6,458	-	-
合 計	6,137,803	6,458	-	-

- () 長期貸付金のうち、回収期限が合理的に見込めない140,809千円については、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,376,343	-	-	-
(2) 売掛金	557,399	-	-	-
(3) 有価証券	100,000	-	-	-
(4) 長期貸付金()	1,652	4,806	-	-
合 計	7,035,394	4,806	-	-

- () 長期貸付金のうち、回収期限が合理的に見込めない140,809千円については、上記の表に含めておりません。

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	82,976	88,581	5,604
	(2) 債券	99,914	99,914	-
	(3) その他	100,148	100,148	-
	小計	283,039	288,643	5,604
合計		283,039	288,643	5,604

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,065	16,600	13,465
	(2) 債券	100,030	99,993	36
	(3) その他	-	-	-
	小計	130,095	116,593	13,502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	120,066	125,830	5,763
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	220,066	225,830	5,763
合計		350,162	342,423	7,738

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	27,956	15,599	4,570
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	27,956	15,599	4,570

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	98,861	11,718	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	98,861	11,718	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度においては、41,285千円（その他有価証券のうち時価のある株式26,153千円、時価のない株式15,132千円）、当連結会計年度においては、11,699千円（その他有価証券のうち時価のない株式 11,699千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度として、従業員が給与への加算又は確定拠出年金を選択する制度を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社の取締役 1名 当社の従業員 36名	当社の監査役 1名 当社取引先 7社	当社の取締役 4名 当社の従業員 60名 当社取引先 5社 当社加盟店 118名
株式の種類別のストック ・オプションの数 (注)1	普通株式 864株	普通株式 384株	普通株式 802株
付与日	平成16年9月14日	平成16年9月14日	平成17年12月27日
権利確定条件 (注)2	付与日（平成16年9月14日）以降、権利確定日（平成18年9月13日）まで継続して勤務していること、ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。	権利確定条件は付されておられません。	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成20年3月9日）まで継続して勤務していること、ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成16年9月14日 至 平成18年9月13日	対象勤務期間に関する定めはありません。	自 平成17年12月27日 至 平成20年3月9日
権利行使期間	自 平成18年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成16年9月14日 至 平成26年9月13日	自 平成20年3月10日 至 平成29年12月28日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

2．権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の付与を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行って行使できるものとします。

前記 及び の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	670	132	802
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	670	132	802

単価情報

	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成16年9月14日 ストック・オプション	平成17年12月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	83,334	83,334	240,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	31,951千円	- 千円
貸倒引当金	659	27,698
賞与引当金	5,382	5,650
会員引当金	40,587	49,949
責任準備金	23,015	24,555
繰越欠損金	36,344	20,500
その他	1,901	3,581
繰延税金資産(流動)小計	139,841	131,935
評価性引当額	302	27,432
繰延税金資産(流動)合計	139,539	104,502
繰延税金負債(流動)		
保険業法第113条繰延資産	29,885	27,515
その他	-	520
繰延税金負債(流動)合計	29,885	28,035
繰延税金資産(流動)の純額	109,653	76,466
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	77,940	68,648
関係会社株式評価損	10,530	9,174
貸倒引当金	2,293	55
会社分割に伴う投資有価証券評価損	29,010	25,478
繰越欠損金	214,117	169,669
その他	9,819	10,649
繰延税金資産(固定)小計	343,710	283,675
評価性引当額	310,098	282,458
繰延税金資産(固定)合計	33,611	1,216
繰延税金負債(固定)		
保険業法第113条繰延資産	62,055	36,301
繰延税金負債(固定)合計	62,055	36,301
繰延税金負債(固定)の純額	28,443	35,084

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.6%	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.1
住民税均等割	0.7	1.3
評価性引当金の増減	1.3	7.3
のれんの償却額	0.2	0.4
関係会社株式売却益の連結修正	9.9	-
連結子会社の税率差異	0.6	0.6
その他	0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4	52.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、当連結会計年度中に全て売却いたしました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は15,915千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,599千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、物件売却益は7,579千円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	99,742	99,007
期中増減額	735	99,007
期末残高	99,007	-
期末時価	129,092	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(735千円)であります。当連結会計年度の減少額は賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)の売却98,456千円及び減価償却費(551千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。また、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っており、子会社JBR Leasing株式会社において自動車賃貸事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」、「自動車賃貸事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3 4	連結財務 諸表計上額 (注)5
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	696,814	2,349,187	3,244,393	210,949	455,513	250,087	7,206,946	3,411	7,210,357	-	7,210,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	85,551	231,616	-	282,310	743	600,221	-	600,221	600,221	-
計	696,814	2,434,739	3,476,010	210,949	737,823	250,831	7,807,168	3,411	7,810,579	600,221	7,210,357
セグメント利益又は損失()	251,240	421,733	345,899	385,697	267,250	19,151	919,578	265	919,312	284,597	634,715
セグメント資産	302,359	801,244	599,560	171,674	966,233	2,348,706	5,189,779	113	5,189,892	3,767,890	8,957,782
その他の項目											
減価償却費	9,683	45,511	41,554	2,829	16,993	88,081	204,654	40	204,694	6,788	211,483
のれんの償却額	-	1,208	-	-	3,847	-	5,055	-	5,055	-	5,055
持分法適用会社への投資額	39,096	-	110,446	-	-	-	149,542	-	149,542	-	149,542
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,567	49,623	32,760	1,646	6,906	703,208	800,713	26	800,739	-	800,739

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 284,597千円には、セグメント間取引消去 53,392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額3,767,890千円には、セグメント間取引消去 78,707千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,846,598千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

4 減価償却費の調整額6,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。

5 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3 4、5	連結財務 諸表計上額 (注) 6
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	656,143	2,266,890	3,093,134	157,397	951,134	201,520	7,326,221	111,975	7,438,197	-	7,438,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,075	-	9,868	225,038	3,631	245,613	-	245,613	245,613	-
計	656,143	2,273,966	3,093,134	167,265	1,176,173	205,151	7,571,835	111,975	7,683,811	245,613	7,438,197
セグメント利益又は損失()	163,218	619,094	180,058	294,799	174,100	11,299	852,972	485	853,458	246,164	607,294
セグメント資産	261,421	1,027,879	720,767	166,492	1,023,095	1,557,078	4,756,733	305,547	5,062,280	4,577,767	9,640,048
その他の項目											
減価償却費	6,505	37,886	39,802	1,774	18,542	65,809	170,321	541	170,862	6,773	177,636
のれんの償却額	-	-	-	-	3,847	-	3,847	1,052	4,900	-	4,900
持分法適用会社への投資額	116,343	-	53,483	-	-	-	169,827	-	169,827	-	169,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	852	9,598	65,521	3,031	6,785	100,010	185,799	4,957	190,757	2,220	192,977

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業及び医療機器事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 246,164千円には、セグメント間取引消去1,742千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 247,907千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,577,767千円には、セグメント間取引消去 62,023千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,639,790千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

4 減価償却費の調整額6,773千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用に対するものであります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、管理部の設備投資額であります。

6 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクアライン	1,266,026	企業提携

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アクアライン	1,228,405	企業提携

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	1,208	-	-	3,847	-	-	-	5,055
当期末残高	-	-	-	-	7,694	-	-	-	7,694

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	3,847	-	1,052	-	4,900
当期末残高	-	-	-	-	3,847	-	20,004	-	23,851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	42,429円 47銭	43,584円 27銭
1株当たり当期純利益金額	6,436円 89銭	4,069円 87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額(千円)	430,351	259,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	430,351	259,352
期中平均株式数(株)	66,857	63,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 670株 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	900,000	0.44	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,096,538	1,826,259	0.77	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,049,917	1,764,563	0.60	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	
その他有利子負債	-	-	-	
合計	4,146,455	4,490,822	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,207,653	548,430	8,480	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,750,138	3,752,889	5,541,233	7,438,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	59,121	394,189	499,222	552,582
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,411	190,961	244,770	259,352
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.86	2,984.38	3,829.92	4,069.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.86	2,989.42	846.01	230.82

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,499,494	4,371,440
売掛金	² 399,878	² 434,205
商品	31,593	23,499
貯蔵品	212	167
前渡金	10,120	16,275
前払費用	196,449	207,383
繰延税金資産	58,091	68,751
未収入金	12,096	13,362
立替金	1,240	1,934
その他	9,984	2,004
貸倒引当金	2,974	3,199
流動資産合計	4,216,186	5,135,825
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,521	24,862
構築物（純額）	5,179	4,458
車両運搬具（純額）	2,511	1,274
工具、器具及び備品（純額）	33,785	33,092
土地	7,460	7,460
有形固定資産合計	¹ 78,458	¹ 71,147
無形固定資産		
商標権	5,578	4,929
ソフトウェア	156,299	137,067
電話加入権	6,168	6,168
その他	4,079	3,780
無形固定資産合計	172,125	151,945
投資その他の資産		
投資有価証券	495,065	488,101
関係会社株式	728,030	1,021,826
長期貸付金	47,268	45,616
破産更生債権等	1,047	312
長期前払費用	52,282	96,261
繰延税金資産	4,601	1,216
賃貸用固定資産（純額）	¹ 99,007	-
差入保証金	315,234	402,571
保険積立金	16,681	16,712
貸倒引当金	42,076	41,288
投資その他の資産合計	1,717,142	2,031,331
固定資産合計	1,967,726	2,254,424
資産合計	6,183,912	7,390,249

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,479	213,856
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	674,939	1,386,462
未払金	137,174	131,869
未払費用	8,862	9,919
未払法人税等	126,218	154,370
未払消費税等	25,276	19,544
前受金	42,120	56,471
預り金	8,678	13,538
前受収益	149,269	227,911
賞与引当金	12,528	13,752
会員引当金	100,092	132,492
その他	3,101	2,453
流動負債合計	2,502,740	3,262,642
固定負債		
長期借入金	1,277,658	1,430,101
長期前受収益	401,399	733,609
その他	3,200	7,132
固定負債合計	1,682,257	2,170,843
負債合計	4,184,998	5,433,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金	800,060	800,060
その他資本剰余金	24,344	24,344
資本剰余金合計	824,405	824,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	649,483	821,307
利益剰余金合計	649,483	821,307
自己株式	228,503	454,710
株主資本合計	2,002,246	1,947,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,332	8,900
評価・換算差額等合計	3,332	8,900
純資産合計	1,998,914	1,956,764
負債純資産合計	6,183,912	7,390,249

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,830,800	5,797,967
売上原価	3,007,068	2,924,799
売上総利益	2,823,732	2,873,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	576,628	594,457
通信費	316,585	301,412
役員報酬	64,290	66,090
給料及び手当	507,524	569,584
賞与	21,023	21,126
賞与引当金繰入額	12,528	13,752
法定福利費	67,541	73,541
支払手数料	352,479	269,869
賃借料	73,019	82,633
減価償却費	93,076	88,787
貸倒引当金繰入額	880	178
その他	308,597	333,975
販売費及び一般管理費合計	2,394,173	2,415,410
営業利益	429,558	457,757
営業外収益		
受取利息	2,422	2,900
受取配当金	1 30,720	1,266
受取賃貸料	1 47,736	1 56,228
その他	15,308	14,393
営業外収益合計	96,187	74,788
営業外費用		
支払利息	18,243	21,143
賃貸費用	17,353	16,764
その他	482	1,205
営業外費用合計	36,080	39,113
経常利益	489,665	493,433

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 7,579
投資有価証券売却益	15,599	11,718
子会社株式売却益	13,800	-
関連会社株式売却益	36,000	-
特別利益合計	65,399	19,298
特別損失		
投資有価証券評価損	41,285	11,699
貸倒引当金繰入額	40,809	-
災害による損失	11,362	-
その他	4,570	-
特別損失合計	98,028	11,699
税引前当期純利益	457,037	501,031
法人税、住民税及び事業税	185,063	239,745
法人税等調整額	1,771	8,386
法人税等合計	183,292	231,359
当期純利益	273,744	269,672

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 期首商品たな卸高		9,263		31,593	
2. 当期商品仕入高		327,256		346,098	
合計		336,520		377,691	
3. 期末商品たな卸高		31,593		23,499	
当期商品売上原価		304,926	10.1	354,192	12.1
外注費		2,666,694	88.7	2,514,113	86.0
会員引当金繰入額		17,578	0.6	32,400	1.1
支払保険料		17,868	0.6	24,092	0.8
売上原価合計		3,007,068	100.0	2,924,799	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	756,860	756,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	756,860	756,860
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	800,060	800,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,060	800,060
その他資本剰余金		
当期首残高	24,344	24,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,344	24,344
資本剰余金合計		
当期首残高	824,405	824,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	824,405	824,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	477,587	649,483
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	273,744	269,672
当期変動額合計	171,896	171,823
当期末残高	649,483	821,307
利益剰余金合計		
当期首残高	477,587	649,483
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	273,744	269,672
当期変動額合計	171,896	171,823
当期末残高	649,483	821,307

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	75,973	228,503
当期変動額		
自己株式の取得	152,529	226,207
当期変動額合計	152,529	226,207
当期末残高	228,503	454,710
株主資本合計		
当期首残高	1,982,879	2,002,246
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	273,744	269,672
自己株式の取得	152,529	226,207
当期変動額合計	19,366	54,383
当期末残高	2,002,246	1,947,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,931	3,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599	12,233
当期変動額合計	1,599	12,233
当期末残高	3,332	8,900
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,931	3,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599	12,233
当期変動額合計	1,599	12,233
当期末残高	3,332	8,900
純資産合計		
当期首残高	1,977,948	1,998,914
当期変動額		
剰余金の配当	101,848	97,848
当期純利益	273,744	269,672
自己株式の取得	152,529	226,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,599	12,233
当期変動額合計	20,966	42,150
当期末残高	1,998,914	1,956,764

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～24年
構築物	10年～20年
車両運搬具	2年～5年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額に見合う額を計上しております。

(3) 会員引当金

生活会員からの申込により作業を加盟店に対して依頼した場合、当社は加盟店に対して作業に係る外注費を支払っております。

当該外注費の支払に備えるため、過去の発生実績率により見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
有形固定資産	106,535千円	137,170千円
賃貸用固定資産	1,408	-

2. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産		
売掛金	78,827千円	79,257千円
流動負債		
買掛金	78,867	84,691

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,300,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	1,000,000	900,000
差引額	1,300,000	1,300,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
関係会社からの受取配当金	30,000千円	-千円
関係会社からの受取賃貸料	27,900	39,000

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
賃貸用固定資産	-千円	7,579千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	959	2,000	-	2,959
合計	959	2,000	-	2,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,000株であります。

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	2,959	3,000	-	5,959
合計	2,959	3,000	-	5,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式865,437千円、関連会社株式156,389千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式604,646千円、関連会社株式123,384千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	10,143千円	10,881千円
貸倒引当金	668	1,324
賞与引当金	5,080	5,184
会員引当金	40,587	49,949
その他	1,612	1,411
繰延税金資産(流動)合計	58,091	68,751
繰延税金資産(流動)の純額	58,091	68,751
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	77,940	68,648
関係会社株式評価損	10,530	9,174
その他有価証券評価差額金	2,272	1,161
その他	3,351	1,838
繰延税金資産(固定)小計	94,095	80,823
評価性引当額	89,494	79,606
繰延税金資産(固定)合計	4,601	1,216
繰延税金資産(固定)の純額	4,601	1,216

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.3
住民税均等割		1.1
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	30,333円 00銭	31,109円 62銭
1株当たり当期純利益金額	4,070円 98銭	4,208円 11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	273,744	269,672
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	273,744	269,672
期中平均株式数(株)	67,243	64,084
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 670株 (平成16年9月14日臨時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 132株 (平成17年12月27日定時株主総会によるもの) 潜在株式の種類及び数 種類 普通株式 802株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		SPRING株式会社	1,500	121,939
株式会社EHS	3,400	51,122		
株式会社アパマンショップホールディングス	23,533	47,183		
株式会社リビングギャラリー	750	30,000		
株式会社東名	100	29,200		
株式会社日本航空	5,000	18,250		
株式会社インタア・ホールディングス	627	15,925		
株式会社アイネットサポート	260	14,777		
ハウスコム株式会社	20,000	14,140		
株式会社ブリックス	200	10,000		
その他(12銘柄)	90,153	35,532		
計		145,523	388,071	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		クレッシェンド投資法人第2回無担保投資法人債	100,000	100,030
計		100,000	100,030	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	46,793	379	-	47,172	22,310	5,038	24,862
構築物	7,526	-	-	7,526	3,067	720	4,458
車両運搬具	16,831	-	-	16,831	15,557	1,237	1,274
工具、器具及び備品	106,381	25,341	2,395	129,327	96,235	26,033	33,092
土地	7,460	-	-	7,460	-	-	7,460
有形固定資産計	184,993	25,720	2,395	208,318	137,170	33,030	71,147
無形固定資産							
商標権	8,339	213	-	8,552	3,622	862	4,929
ソフトウェア	400,149	51,876	162,357	289,668	152,600	71,107	137,067
電話加入権	6,168	-	-	6,168	-	-	6,168
その他	4,079	-	299	3,780	-	-	3,780
無形固定資産計	418,735	52,090	162,656	308,168	156,223	71,970	151,945
長期前払費用	52,282	93,090	49,112	96,261	-	-	96,261
賃貸用固定資産	100,416	-	100,416	-	-	551	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 大垣コールセンター Remedyシステム 14,339千円

長期前払費用 あんしん修理サポート 88,808千円

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 償却終了によるもの 162,357千円

賃貸用固定資産 オフィスビル(名古屋市) 100,416千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	45,051	696	742	518	44,487
賞与引当金	12,528	13,752	12,528	-	13,752
会員引当金	100,092	132,492	100,092	-	132,492

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,223
預金	
普通預金	4,370,217
小計	4,370,217
合計	4,371,440

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アクアライン	49,606
ジャパンロックレスキューサービス株式会社	32,074
株式会社ライフデポ	16,579
株式会社ミニミニ中部本部	15,935
イオンリテール株式会社	14,807
その他	305,201
合計	434,205

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
399,878	6,341,878	6,307,551	434,205	93.56	24.07

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

区分	金額(千円)
カギ	21,680
その他	1,819
合計	23,499

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙等	167
合計	167

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ジャパン少額短期保険株式会社	385,000
JBR Leasing株式会社	172,000
株式会社アットワーキング	104,250
株式会社水の救急車	96,541
株式会社ライフデポ	87,646
その他	176,389
合計	1,021,826

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
全国大学生生活協同組合連合会	327,722
AGC硝子建材株式会社	30,700
三菱地所株式会社	22,215
サンタック有限公司	9,948
株式会社水の救急車	5,000
その他	6,984
合計	402,571

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社BAC	45,729
株式会社水の救急車	34,512
株式会社アクアライン	29,982
株式会社タナット	9,312
株式会社トラスト・グロー・パートナーズ	8,990
その他	85,329
合計	213,856

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社百五銀行	100,000
合計	900,000

ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社大垣共立銀行	315,570
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,152
株式会社三井住友銀行	141,659
株式会社百五銀行	116,692
株式会社りそな銀行	106,660
株式会社みずほ銀行	99,996
株式会社名古屋銀行	92,215
株式会社愛知銀行	79,034
株式会社第三銀行	54,160
三井住友信託銀行株式会社	47,000
株式会社京都銀行	33,324
合計	1,386,462

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	377,800
株式会社大垣共立銀行	153,849
株式会社百五銀行	146,728
株式会社名古屋銀行	126,675
株式会社第三銀行	108,400
株式会社みずほ銀行	100,008
株式会社三井住友銀行	100,008
株式会社十六銀行	100,000
株式会社りそな銀行	94,455
株式会社愛知銀行	72,164
株式会社京都銀行	50,014
合計	1,430,101

ロ．長期前受収益

相手先	金額(千円)
あんしん修理サポート	484,149
全国大学生生活協同組合連合会	244,546
その他	4,914
合計	733,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで																																					
定時株主総会	12月中																																					
基準日	9月30日																																					
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日																																					
1単元の株式数																																						
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。 該当事項はありません。																																					
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.jbr.co.jp/ir_info/pa.html																																					
株主に対する特典	<p>当社基準により、毎年9月末現在の株主名簿に記録された1株以上の株主に対し当社サービスの割引券、毎年3月末及び9月末現在の株主名簿に記録された2株以上の株主に対しキッザニア（東京・甲子園）の御招待券等を贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">対象株主</th> <th colspan="2">キッザニア(東京・甲子園)スポンサーイベントデー 御招待券</th> <th colspan="2">キッザニア(東京・甲子園)特別御招待券</th> <th rowspan="2">当社サービス割引券</th> </tr> <tr> <th>毎年3月31日現在</th> <th>毎年9月30日現在</th> <th>毎年3月31日現在</th> <th>毎年9月30日現在</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>2株以上5株未満</td> <td>1枚</td> <td>1枚</td> <td></td> <td></td> <td rowspan="3">10,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5株以上10株未満</td> <td>(1株主につき3名まで)</td> <td>(1株主につき3名まで)</td> <td>3枚</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>10株以上</td> <td></td> <td></td> <td>4枚</td> <td>4枚</td> <td>15,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>					対象株主	キッザニア(東京・甲子園)スポンサーイベントデー 御招待券		キッザニア(東京・甲子園)特別御招待券		当社サービス割引券	毎年3月31日現在	毎年9月30日現在	毎年3月31日現在	毎年9月30日現在	1株					5,000円相当	2株以上5株未満	1枚	1枚			10,000円相当	5株以上10株未満	(1株主につき3名まで)	(1株主につき3名まで)	3枚	3枚	10株以上			4枚	4枚	15,000円相当
対象株主	キッザニア(東京・甲子園)スポンサーイベントデー 御招待券		キッザニア(東京・甲子園)特別御招待券		当社サービス割引券																																	
	毎年3月31日現在	毎年9月30日現在	毎年3月31日現在	毎年9月30日現在																																		
1株					5,000円相当																																	
2株以上5株未満	1枚	1枚			10,000円相当																																	
5株以上10株未満	(1株主につき3名まで)	(1株主につき3名まで)	3枚	3枚																																		
10株以上			4枚	4枚		15,000円相当																																

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日東海財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月26日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月6日東海財務局長へ提出。

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月10日東海財務局長へ提出。

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月5日東海財務局長へ提出。

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月4日東海財務局長へ提出。

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月7日東海財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 沢 宏 光 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後 藤 隆 行 印
--------------------	-------	-----------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャパンベストレスキューシステム株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月21日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。